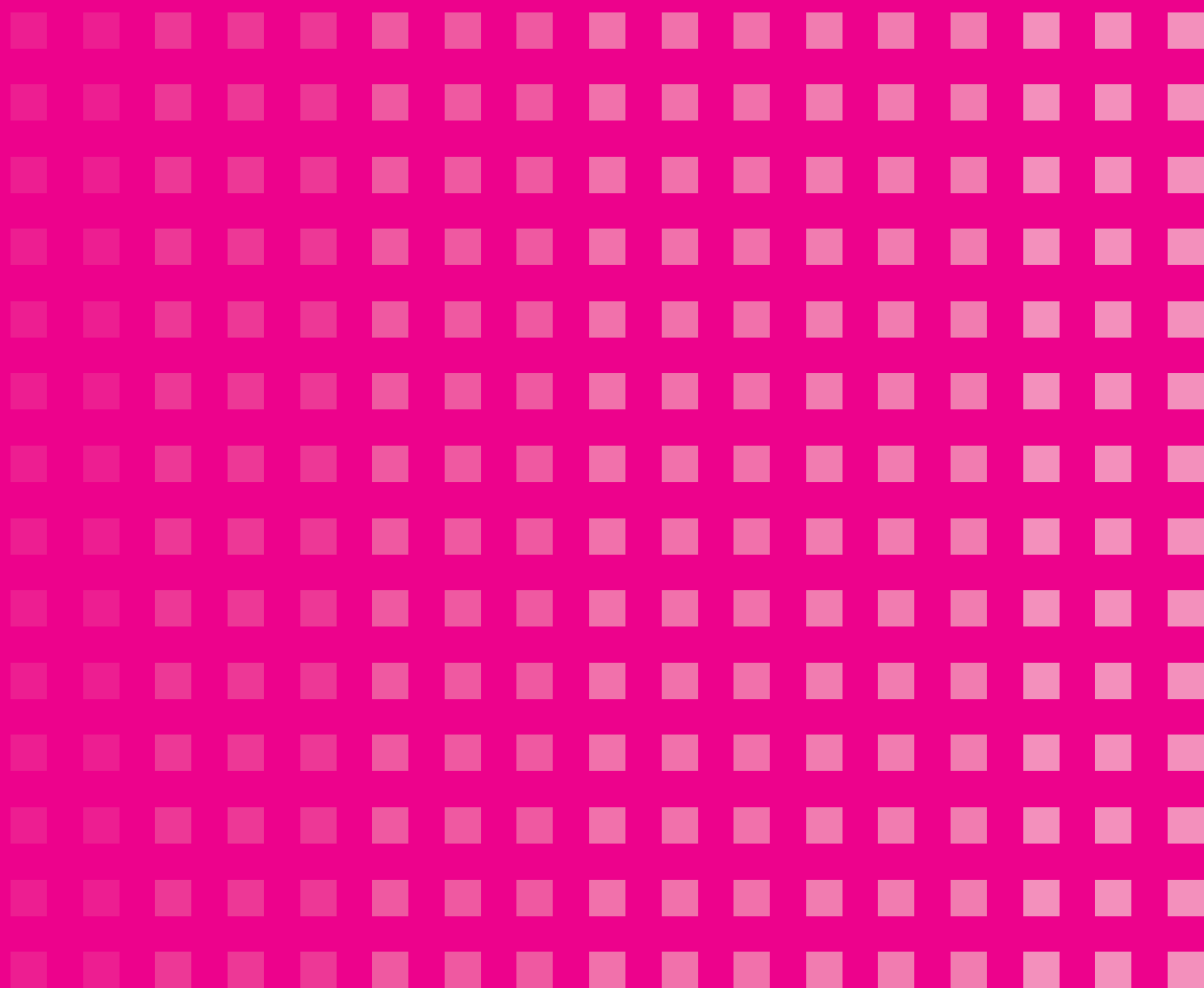


2018年度 国立大学法人 長崎大学概要

NAGASAKI UNIVERSITY



理 念

長崎大学は、長崎に根づく伝統的文化を継承しつつ、豊かな心を育み、地球の平和を支える科学を創造することによって、社会の調和的発展に貢献する。

基本的目標

長崎大学は、東シナ海を介して大陸と向き合う地理的環境と出島、原爆被ばくなどの記憶を有する地域に在って、長年にわたり培ってきた大学の個性と伝統を基盤に、新しい価値観と個性輝く人材を創出し、大きく変容しつつある現代世界と地域の持続的発展に寄与する。第3期中期目標期間においては、具体的に以下の項目を基本的目標として設定し、新しい学長主導ガバナンス体制の下、改革を迅速かつ大胆に推進する。

- (1) 熱帯医学・感染症、放射線医療科学分野における卓越した実績を基盤に、予防医学や医療経済学等の関連領域を学際的に糾合して、人間の健康に地球規模で貢献する世界的“グローバルヘルス”教育研究拠点となる。
- (2) 全ての教育研究領域の高度化、国際化を推進するとともに、国内外のトップレベルの大学との連携の強化及び実質化、管理運営・人事システム改革、学内資源の適正再配置等をととして、大学全体の総合力を格段に向上させ、世界最高水準の総合大学への進化のための基盤を構築する。
- (3) グローバル化する社会の要請に応えるべく、国際水準の教育、キャンパスの国際化、日本人学生の留学の飛躍的拡大の実現に向けた戦略的かつ包括的な教育改革を推進し、地域の課題を掘り下げる能力と、多文化が共生する国際社会の現場で活躍する力を兼ね備えた長崎大学ブランド人材を育成する。
- (4) 特に学部教育においては、学生参加型の新しい教養教育と世界標準の学部専門教育との有機的結合により、問題解決能力・創造的思考力・コミュニケーションスキル等の学士力と各専門分野の知識・素養に裏打ちされ、現実の課題に即応できる個性輝く学士を育成する。また、新しい大学教育を高校教育改革と効果的に接続させるため、多面的かつ基盤的な資質・能力を測るための新しい入学者選抜方法を先進的に開発・導入する。
- (5) 地域に基盤を置く総合大学として、地域のニーズに寄り添いつつ、教育研究の成果を地域の行政、産業、保健医療、教育、観光に還元し、グローバル化時代における地域創生の原動力となる。特に、海洋エネルギー、海洋生物資源、水環境、地域福祉医療、核兵器廃絶など、地域社会の持続的発展に大きく貢献し、かつ、地球規模課題にも直結する特色分野における教育研究を重点的に推進する。また、東日本大震災直後から継続している福島との協働を強化し、福島の未来創造に貢献する。

目 次

沿革

沿革	2
----	---

組織

機構図	11
歴代学長	13
役員会	14
学長選考会議委員	14
経営協議会委員	14
教育研究評議会委員	14
役職員	15
役員・職員数	17

教育研究等

学部	
多文化社会学部	18
教育学部	18
経済学部	18
医学部	18
歯学部	18
薬学部	18
工学部	18
環境科学部	18
水産学部	18
大学院	
多文化社会学研究科	18
教育学研究科	18
経済学研究科	18
工学研究科	19
水産・環境科学総合研究科	19
医歯薬学総合研究科	19
熱帯医学・グローバルヘルス研究科	19
学年暦	19

附属施設等

附置研究所 熱帯医学研究所	20
附置研究所 原爆後障害医療研究所	20
附属図書館	20
病院	21
教育学部附属学校・園	22

学部等附属教育研究施設	23
保健・医療推進センター	23
学内共同教育研究施設等	23
長崎大学教育研究プロジェクト拠点	24
国際交流推進室	24

特色ある教育・研究

特色ある教育	25
特色ある研究	26

学生数等

学生数	27
平成30年度入学者状況	29
平成29年度卒業生（修了者）及び進路状況	30
過去5年間の進路状況の推移	31
学位授与数	32

国際交流

平成30年度外国人留学生	33
海外の大学等との学術交流協定締結状況	34
教員の海外渡航及び 外国人研究者受入数（平成29年度）	41

社会貢献

産学連携	42
------	----

財政

平成30年度予算額	43
外部資金等	43

キャンパス

文教キャンパス	44
坂本キャンパス	45
片淵キャンパス	47
厚生補導施設等	48
土地・建物・船舶	49
部局等所在地一覧	51
長崎大学位置図	53
長崎大学ロゴマーク	54



沿革

安政4（1857）年11月12日、オランダ軍医ポンペ・ファン・メールデルフォールトが、幕府医官松本良順をはじめとする12名に対し、オランダ語による医学講義を開始した。この医学部の起源である医学伝習所の設置が長崎大学の創基である。

安政4. 11 (1857年)	・医学伝習所設置	11. 1 (1878年)	・長崎病院医学場を長崎医学校と改称
萬延元 (1860年)	・市民対象の病院機能、化学・薬剤、図書館、解剖施設、臨床実習機能を完備した養生所を開設（長崎大学病院の起源）	2	・官立長崎師範学校廃止。建物及び備品は長崎県に移管
文久元. 9 (1861年)	・養生所を拡充して医学所を養生所横に併置（医学教育機関としての整備が完了）	6	・崎陽師範学校を長崎師範学校と改称
慶応元 (1865年)	・養生所を精得館と改称。10月、物理・化学などの基礎科学教育機関である分析窮理所を設置	12. 1 (1879年)	・長崎医学校を県立とし、長崎病院を医学校附属に代用
明治元. 10 (1868年)	・精得館を長崎府医学校と改称	16 (1883年)	・文部省令医学校通則に基づいて、長崎医学校は甲種医学校（卒業後無試験で医師免許を授与。全国で13校）に指定される
2 (1869年)	・長崎県病院医学校	17. 6 (1884年)	・長崎県女子師範学校設置
4. 10 (1871年)	・長崎県病院医学校が文部省所管となり、長崎医学校と改称	19. 4 (1886年)	・長崎県女子師範学校が長崎師範学校女子部となる
7 (1874年)	・台湾出兵により、長崎医学校廃止。病院は藩地事務支局病院となる	6	・長崎師範学校女子部に附属幼稚園を設置
2	・官立長崎師範学校設置	6	・師範学校令が公布され、長崎師範学校は長崎県尋常師範学校と改称
3	・長崎県小学教則講習所設置	20. 8 (1887年)	・中学校令に基づいて第五高等中学校医学部を設置。9月、長崎医学校は廃止
8 (1875年)	・台湾出兵終了により、藩地事務支局病院の建物等が長崎県に復帰。政府補助のもと長崎病院を設置	23. 6 (1890年)	・第五高等中学校医学部に薬学科を設置（薬学部の起源）
2	・長崎県小学教則講習所を養成所と改称	24. 9 (1891年)	・西彼杵郡浦上山里村に第五高等中学校医学部、同薬学科が新築移転（坂本キャンパスの設置起源）
11	・官立長崎師範学校附属小学校開設	27. 9 (1894年)	・高等学校令に基づいて第五高等中学校医学部は第五高等学校医学部及び同薬学科と改称
9. 1 (1876年)	・養成所を小学教師養成所と改称	31. 4 (1898年)	・師範教育令に基づいて、長崎県尋常師範学校は長崎県師範学校と改称
5	・小学教師養成所を長崎県公立師範学校と改称	34. 3 (1901年)	・専門学校令に基づいて、第五高等学校医学部は第五高等学校から分離独立し長崎医学専門学校及び同薬学科を設置
6	・長崎病院内に医学場を開設し、医学教育機関が再開		
10. 4 (1877年)	・長崎県公立師範学校を崎陽師範学校と改称		

36 (1903年)	・長崎県立長崎病院に附属看護婦養成所を設置	14. 5 (1939年)	・長崎医科大学に臨時附属医学専門部設置
38. 3 (1905年)	・長崎高等商業学校を設置（経済学部、片淵キャンパスの起源）	17. 3 (1942年)	・長崎県青年学校教員養成所女子部を諫早高等女学校内に開設
41. 4 (1908年)	・長崎県師範学校女子部が長崎県女子師範学校として分離独立	3	・長崎医科大学附属東亜風土病研究所設置（熱帯医学研究所の起源）
大正 6. 5 (1917年)	・長崎高等商業学校に海外貿易科を設置	9	・長崎高等商業学校研究館を大東亜経済研究所と改称
9. 11 (1920年)	・長崎高等商業学校に研究館が寄附される（現在の瓊林会館）	18. 4 (1943年)	・師範教育令改正に基づいて、長崎県師範学校・長崎県女子師範学校が統合されて官立長崎師範学校となり、専門学校水準に昇格
10 (1921年)	・長崎県実業補習学校教員養成所を諫早町に設置	19. 3 (1944年)	・長崎高等商業学校を長崎経済専門学校に改称
11. 4 (1922年)	・長崎県より長崎病院が国に寄附され、これを長崎医学専門学校附属医院とする	4	・長崎経済専門学校に長崎工業経営専門学校を併設
	・附属医院に助産婦及看護婦養成所を設置		・師範教育令改正に基づいて、長崎県青年学校教員養成所（男子部・女子部）は官立長崎青年師範学校となり、専門学校水準に昇格、長崎県青年学校教員養成所水産科は廃止
12. 3 (1923年)	・官立医科大学官制によって長崎医学専門学校は長崎医科大学に昇格し、附属医学専門部及び附属薬学専門部を併置		・長崎医科大学の臨時附属医学専門部を附属医学専門部に改称
	・長崎医学専門学校附属医院は長崎医科大学附属医院となり、助産婦及看護婦養成所を併置	20. 6 (1945年)	・長崎医科大学附属医院産婆看護婦養成所を厚生女学部へ改称
14. 4 (1925年)	・長崎医科大学附属医学専門部廃止	8	・長崎市に原爆投下 長崎医科大学（附属医学専門部、附属薬学専門部を含む）897名、長崎師範学校54名、長崎高等商業学校27名、長崎青年師範学校1名の計979名の学生、教職員が犠牲となる
昭和 3 (1928年)	・長崎県実業補習学校教員養成所に水産科新設（水産学部の起源）		
4. 2 (1929年)	・長崎医科大学附属医院助産婦及看護婦養成所を産婆看護婦養成所に改称		
3	・長崎高等商業学校に貿易別科設置		
12	・長崎医科大学附属野母臨海実験所落成		
10. 4 (1935年)	・長崎県実業補習学校教員養成所を長崎県立青年学校教員養成所と改称		
12. 4 (1937年)	・長崎県師範学校、西彼杵郡西浦上村に新築移転（現在の附属小・中学校敷地）		

・原爆被災後の復興の歴史は次のとおりです。

21. 4 (1946年)	・長崎工業経営専門学校廃止。大東亜経済研究所を産業経営研究所と改称	29. 4 (1954年)	・長崎大学大村分校を長崎大学分校と改称
	・長崎医科大学附属東亜風土病研究所、同風土病研究所と改称	30. 4 (1955年)	・経済学部にて経済学専攻科設置
22. 3 (1947年)	・長崎医科大学附属医学専門部廃止		・医学部に講座制施行
5	・長崎高等学校（旧制）設置		・大学院医学研究科設置
23. 4 (1948年)	・長崎青年師範学校に水産科再設置		・医学部に附属助産婦学校設置
24. 5 (1949年)	・国立学校設置法（昭和24年法律第150号）により、旧制の長崎医科大学、長崎医科大学附属薬学専門部、長崎経済専門学校、長崎師範学校、長崎青年師範学校、長崎高等学校を包括し、学芸学部（甲類・小学校教員養成科、中学校高等学校教員養成科、乙類・小学校教員養成科、中学校高等学校教員養成科）、経済学部（経済学科、商学科）、医学部（医学科）、薬学部（薬学科）、水産学部（漁業学科、水産製造学科、水産増殖学科）の5学部にて附属図書館を置き、風土病研究所が附置され、学部附属の学校又は教育施設として、学芸学部にて小学校、中学校、幼稚園、医学部に病院、病院分院、看護婦養成施設を持つ新制長崎大学を設置	31. 1 (1956年)	・補導部を学生部と改称
		4	・薬学部にて薬学専攻科設置
		35. 3 (1960年)	・長崎医科大学廃止
		4	・水産学部にて水産専攻科設置
		37. 4 (1962年)	・医学部に附属原爆後障害医療研究施設設置
		39. 4 (1964年)	・教養部設置（分校廃止）
			・水産学部にて附属練習船「長崎丸」設置
		40. 3 (1965年)	・薬学専攻科廃止
		4	・大学院薬学研究科設置
			・学芸学部にて学芸専攻科設置
		41. 4 (1966年)	・保健管理センター設置
			・工学部（機械工学科、電気工学科）設置
昭和25. 3 (1950年)	・長崎高等学校廃止		・学芸学部を教育学部と改称、これに伴い学芸専攻科を教育専攻科に改称
5	・大村一般教養部、長崎一般教養部を統合して大村分校設置	42. 4 (1967年)	・教育学部に養護学校教員養成課程設置
			・薬学部にて製薬化学科設置
26. 3 (1951年)	・長崎大学商業短期大学部併設		・工学部に構造工学科設置
	・医学部附属看護学校設置	6	・風土病研究所を熱帯医学研究所と改称
	・長崎医科大学附属薬学専門部、長崎経済専門学校、長崎師範学校、長崎青年師範学校廃止		・水産学部にて附属水産実験所設置
6	・厚生補導部を補導部と改称	43. 4 (1968年)	・経済学部にて貿易学科設置
28. 3 (1953年)	・学芸学部が長崎市大橋町に移転（現在の文教キャンパス）	44. 4 (1969年)	・工学部に土木工学科設置
4	・水産学部にて専攻科（特設専攻科）設置	12	・電子計算機室設置

45. 4 (1970年)	<ul style="list-style-type: none"> 水産専攻科改廃止（漁業専攻中の特設専攻科を遠洋漁業専攻と改称し、漁業専攻、水産製造専攻、水産増殖専攻は廃止） 大学院水産学研究科設置 工学部に材料工学科設置 	51. 4 (1976年)	<ul style="list-style-type: none"> 工学部に電子工学科設置 大学院工学研究科設置（機械工学・電気工学・構造工学・材料工学） 工学研究科に工業化学専攻設置 九州地区国立大学島原共同研修センター設置
46. 2 (1971年)	<ul style="list-style-type: none"> 附属図書館の整備統合（教育学部分館、薬学部分館、水産学部分館、熱帯医学研究所分館廃止・経済学部分館、医学部分館は従来どおり存置） 	52. 4 (1977年)	<ul style="list-style-type: none"> 工学研究科に土木工学専攻設置 工学専攻科廃止 歯学部創設準備室設置 商業短期大学部商業学科を商経学科（経済・法律専攻、経営情報専攻）と改称
4 47. 4 (1972年)	<ul style="list-style-type: none"> 教育学部に附属養護学校設置 経済学部商学科を経営学科と改称 大学院薬学研究科に製薬化学専攻設置 工学部に工学専攻科（機械工学、電気工学、構造工学）設置 	53. 3 (1978年)	<ul style="list-style-type: none"> R Iセンター設置 工学部に機械工学第二学科設置
5 48. 4 (1973年)	<ul style="list-style-type: none"> 工学部に工業化学科設置 医学部に附属原爆医学資料センター設置 薬学部に附属薬用植物園設置 水産学部の漁業学科、水産製造学科及び水産増殖学科を水産学科に改組 工学部工学専攻科に土木工学専攻設置 教育学部に附属教育工学センター設置 	54. 4 (1979年)	<ul style="list-style-type: none"> 熱帯医学研究所に附属熱帯性病原体感染動物実験施設設置 附属図書館医学部分館を医学分館と改称 情報処理センター設置（電子計算機室廃止） 歯学部歯学科設置 歯学部創設準備室廃止
49. 4 (1974年)	<ul style="list-style-type: none"> 大学院水産学研究科漁業学専攻、水産製造学専攻及び水産増殖学専攻を水産学専攻に改称 工学部工学専攻科に材料工学専攻設置 教育学部に幼稚園教員養成課程設置 医学部附属原爆医学資料センターを医学部附属原爆被災学術資料センターと改称 熱帯医学研究所に附属熱帯医学資料室設置 	5 10 11 55. 4 (1980年)	<ul style="list-style-type: none"> 排水等分析処理センター設置（排水等分析センター廃止） 医学部に附属動物実験施設設置 歯学部に附属病院創設準備室設置 工学研究科に電子工学専攻設置 歯学部附属病院設置 歯学部附属病院創設準備室廃止 商業短期大学部商経学科の専攻課程を2専攻課程から3専攻課程（経済専攻、経済法学専攻、経営情報専攻）に改組
50. 4 (1975年)	<ul style="list-style-type: none"> 水産学部に附属練習船「鶴洋丸」設置 排水等分析センター設置 	56. 4 (1981年)	<ul style="list-style-type: none"> 工学研究科に機械工学第二専攻設置 医療技術短期大学部創設準備室設置 国際交流会館設置
6		57. 4 (1982年)	
		58. 4 (1983年)	

59. 4 (1984年)	<ul style="list-style-type: none"> ・医療技術短期大学部（看護学科）併設 ・医療技術短期大学部創設準備室廃止 ・商業短期大学部を商科短期大学部と改称 ・水産学部水産学科18講座を6大講座に改組 	平成元. 5 (1989年)	<ul style="list-style-type: none"> ・熱帯医学研究所を全国共同利用の研究所に改組
10	<ul style="list-style-type: none"> ・医療技術短期大学部に理学療法学科及び作業療法学科設置 	2. 4 (1990年)	<ul style="list-style-type: none"> ・工学部機械工学科及び機械工学第二学科を機械システム工学科に改組
61. 4 (1986年)	<ul style="list-style-type: none"> ・医学部附属看護学校廃止 ・大学院歯学研究科設置 ・薬学研究科に医療薬科学専攻（博士課程前・後期）設置（薬学専攻及び製薬化学専攻を改組） ・薬学部の薬学科及び製薬化学科を薬科学科に改組 ・教育学部に附属教育実践研究指導センター設置（附属教育工学センター廃止） 	6	<ul style="list-style-type: none"> ・6地域共同研究センター設置
6	<ul style="list-style-type: none"> ・計測・分析センター設置 ・外国人留学生指導センター設置 	3. 4 (1991年)	<ul style="list-style-type: none"> ・経済学部経済学科8学科目を3大学科目に、経営学科8学科目を2大学科目に、貿易学科6学科目をファイナンス学科2大学科目に改組、2共通学科目を廃止 ・工学部構造工学科4講座を2大講座に、土木工学科4講座を社会開発工学科2大講座に、材料工学科4講座を2大講座に、工業化学科4講座を応用化学科2大講座に改組
9	<ul style="list-style-type: none"> ・環境保全センター設置（排水等分析処理センター廃止） 	4. 4 (1992年)	<ul style="list-style-type: none"> ・アイソトープ総合センター設置（R Iセンター廃止） ・大学院工学研究科電気工学専攻及び電子工学専攻を電気情報工学専攻と改称
62. 4 (1987年)	<ul style="list-style-type: none"> ・医学部附属助産婦学校廃止 ・工学研究科に海洋生産開発学専攻（後期3年博士課程）設置 ・医療技術短期大学部に専攻科（助産学特別専攻）設置 	5. 4 (1993年)	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習教育研究センター設置
63. 4 (1988年)	<ul style="list-style-type: none"> ・大学院海洋生産科学研究科（後期3年博士課程）設置 ・大学院工学研究科海洋生産開発学専攻は、海洋生産科学研究科へ移行 ・工学部電気工学科及び電子工学科を電気情報工学科に改組 ・総合情報処理センター設置（情報処理センター廃止） 	6. 4 (1994年)	<ul style="list-style-type: none"> ・大学院教育学研究科設置 ・教育専攻科廃止 ・大学院工学研究科機械工学専攻及び機械工学第二専攻を機械システム工学専攻と改称 ・熱帯医学研究所10部門を3大部門に改組
		7. 4 (1995年)	<ul style="list-style-type: none"> ・大学院経済学研究科設置 ・経済学専攻科廃止 ・大学院工学研究科土木工学専攻を社会開発工学専攻に、工業化学専攻を応用化学専攻に改称
		8. 5 (1996年)	<ul style="list-style-type: none"> ・留学生センター設置（外国人留学生指導センター廃止）
		9. 4 (1997年)	<ul style="list-style-type: none"> ・医学部に附属原爆後障害医療研究施設設置（附属原爆後障害医療研究施設及び附属原爆被災学術資料センター廃止）

10	<ul style="list-style-type: none"> ・水産学部に附属海洋資源教育研究センター設置（附属水産実験所廃止） ・熱帯医学研究所に附属熱帯病資料情報センター設置（附属熱帯医学資料室廃止） ・環境科学部（環境科学科）設置 ・教養部廃止 ・経済学部経済学科，経営学科及びファイナンス学科を総合経済学科に改組（昼夜開講制の実施） 	13. 4 (2001年)	<ul style="list-style-type: none"> ・大学院生産科学研究科海洋生産開発学専攻及び海洋資源学専攻を海洋生産科学専攻及び物質科学専攻に改組 ・教育学部に附属教育実践総合センター設置（附属教育実践研究指導センター廃止） ・熱帯医学研究所に附属熱帯感染症研究センター設置（附属熱帯病資料情報センター廃止） ・医学部医学科の31小講座，1大講座を6大講座に改組
10. 4 (1998年)	<ul style="list-style-type: none"> ・教育学部小学校教員養成課程，中学校教員養成課程，養護学校教員養成課程及び幼稚園教員養成課程を学校教育教員養成課程及び情報文化教育課程に改組 ・大学院教育学研究科教科教育専攻に保健体育専修及び家政教育専修設置 ・工学部電気情報工学科を電気電子工学科及び情報システム工学科に改組 ・機器分析センター設置（計測・分析センター廃止） 	10	<ul style="list-style-type: none"> ・医学部に保健学科設置 ・大学院環境科学研究科設置 ・大学院医歯薬学総合研究科設置 ・大学教育機能開発センター設置 ・アドミッションセンター設置 ・医学部医学科の6大講座を4大学科目に改組 ・歯学部歯学科の18小講座を3大学科目に改組
11. 4 (1999年)	<ul style="list-style-type: none"> ・大学院薬学研究科に臨床薬学専攻（独立専攻）を設置し，医療薬科学専攻を薬科学専攻に改称 ・副学長の設置（学生部長の廃止） ・事務局及び学生部の事務局一元化に伴い，学務部設置（学生部の廃止） 	14. 4 (2002年)	<ul style="list-style-type: none"> ・薬学部薬科学科の4大講座を2大学科目に改組 ・大学院医歯薬学総合研究科に附属原爆後障害医療研究施設及び附属薬用植物園設置（学部附属施設から研究科附属施設へ移行） ・先導生命科学研究支援センター設置（アイソトープ総合センター，遺伝子実験施設及び医学部附属動物実験施設の廃止）
12. 4 (2000年)	<ul style="list-style-type: none"> ・大学院教育学研究科教科教育専攻に社会科教育専修及び理科教育専修設置 ・大学院医学研究科に新興感染症病態制御学系専攻（独立専攻）設置 ・大学院生産科学研究科（区分制博士課程）設置 ・遺伝子実験施設設置 ・長崎大学商科短期大学部（併設）廃止 	15. 4 (2003年)	<ul style="list-style-type: none"> ・大学院医歯薬学総合研究科に附属原爆後障害医療研究施設及び附属薬用植物園設置（学部附属施設から研究科附属施設へ移行） ・先導生命科学研究支援センター設置（アイソトープ総合センター，遺伝子実験施設及び医学部附属動物実験施設の廃止） ・医学部・歯学部附属病院設置（医学部附属病院及び歯学部附属病院の統合） ・国立大学法人法（平成15年法律第112号）により，国立大学法人長崎大学が長崎大学を設置 ・大学院経済学研究科に経営意思決定専攻（博士後期課程）設置
		16. 4 (2004年)	

	<ul style="list-style-type: none"> ・大学院生産科学研究科に環境共生政策学専攻及び環境保全設計学専攻（博士前期課程）並びに環境科学専攻（博士後期課程）設置 ・水産学部の水産専攻科廃止 ・知的財産本部設置 		<ul style="list-style-type: none"> ・熱帯医学研究所に附属アジア・アフリカ感染症研究施設及び附属熱帯医学ミュージアム設置（附属熱帯感染症研究センター廃止） ・保健管理センターを保健・医療推進センターに改組
12	<ul style="list-style-type: none"> ・情報メディア基盤センター設置（総合情報処理センターの廃止） ・共同研究交流センター設置（地域共同研究センター、機器分析センター及び環境保全センターの廃止） 	21. 4 (2009年) 10	<ul style="list-style-type: none"> ・医学部・歯学部附属病院を病院に改組 ・男女共同参画推進センター設置（時限設置）
17. 4 (2005年)	<ul style="list-style-type: none"> ・計画・評価本部設置 ・国際連携研究戦略本部設置 ・環東シナ海海洋環境資源研究センター設置（水産学部附属海洋資源教育研究センターの廃止） ・心の教育総合支援センター設置（時限設置） ・長崎大学医療技術短期大学部（併設）廃止 	22. 4 (2010年)	<ul style="list-style-type: none"> ・大学院医歯薬学総合研究科に生命薬科学専攻（修士課程）設置 ・広報戦略本部設置 ・国際連携研究戦略本部東京オフィス設置 ・先端計算研究センター設置
18. 2 (2006年) 4	<ul style="list-style-type: none"> ・大学院海洋生産科学研究科廃止 ・大学院医歯薬学総合研究科に熱帯医学専攻（修士課程）及び保健学専攻（修士課程）設置 ・薬学部薬科学科を6年制課程の薬学科及び4年制課程の薬科学科に改組 	11	<ul style="list-style-type: none"> ・国際連携研究戦略本部東京オフィスを長崎大学東京事務所に改組 ・工学部7学科（機械システム工学科、電気電子工学科、情報システム工学科、構造工学科、社会開発工学科、材料工学科及び応用化学科）を1学科（工学科）に改組 ・大学院工学研究科及び大学院水産・環境科学総合研究科設置（大学院生産科学研究科を改組） ・熱帯医学研究所3部門を4部門（病原体解析、宿主病態解析、環境医学、臨床研究）に改組
5	<ul style="list-style-type: none"> ・大学院歯学研究科廃止 	23. 4 (2011年)	<ul style="list-style-type: none"> ・環東シナ海海洋環境資源研究センターを大学院水産・環境科学総合研究科附属環東シナ海環境資源研究センターに改組 ・心の教育総合支援センターの廃止
7	<ul style="list-style-type: none"> ・産学官連携機構設置 		
19. 2 (2007年) 3	<ul style="list-style-type: none"> ・大学院薬学研究科廃止 ・大学院環境科学研究科廃止 	6	<ul style="list-style-type: none"> ・産学官連携戦略本部設置（産学官連携機構、知的財産本部、共同研究交流センター及び生涯学習教育研究センターの廃止）
20. 4 (2008年)	<ul style="list-style-type: none"> ・教育学部学校教育教員養成課程及び情報文化教育課程の2課程を学校教育教員養成課程の1課程に改組 ・大学院教育学研究科に教科実践専攻（修士課程）及び教職実践専攻（専門職学位課程）設置 ・大学院国際健康開発研究科設置 	12	<ul style="list-style-type: none"> ・研究推進戦略室設置
		24. 1 (2012年)	<ul style="list-style-type: none"> ・先端創薬イノベーションセンター設置

4	<ul style="list-style-type: none"> ・大学院医歯薬学総合研究科に生命薬科学専攻（博士前期・後期）設置 ・大学院医学研究科廃止 ・言語教育研究センター設置 ・核兵器廃絶研究センター設置 	<ul style="list-style-type: none"> ・水産・環境科学総合研究科環境科学専攻（博士前期課程）の設置（環境共生政策学専攻及び環境保全設計学専攻の改組） ・インスティテューショナル・リサーチ室の設置 	
12	<ul style="list-style-type: none"> ・地域教育連携・支援センター設置 	9	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画推進センターをダイバーシティ推進センターに改組
25. 4 (2013年)	<ul style="list-style-type: none"> ・原爆後障害医療研究所設置（大学院医歯薬学総合研究科附属原爆後障害医療研究施設を改組） 	10	<ul style="list-style-type: none"> ・地方創生推進本部の設置
7	<ul style="list-style-type: none"> ・熱帯医学研究所附属熱帯性病原体感染動物実験施設の廃止（熱帯医学研究所附属熱帯性病原体感染動物実験施設の機能を先導生命科学研究支援センター動物実験施設へ集約化） 	28. 4 (2016年)	<ul style="list-style-type: none"> ・医歯薬学総合研究科災害・被災医療科学共同専攻（修士課程）の設置 ・医歯薬学総合研究科先進予防医学共同専攻（博士課程）の設置 ・原子力災害対策戦略本部の設置 ・海洋未来イノベーション機構の設置
8	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい学生支援室の設置 	10	<ul style="list-style-type: none"> ・水産・環境科学総合研究科附属環東シナ海環境資源研究センターを海洋未来イノベーション機構環東シナ海環境資源研究センターに改組
10	<ul style="list-style-type: none"> ・国際教育リエゾン機構の設置（留学生センターの廃止） ・大学教育イノベーションセンターの設置（大学教育機能開発センター及びアドミッションセンターの統合） 	10	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの心の医療・教育センターの設置
26. 4 (2014年)	<ul style="list-style-type: none"> ・研究推進戦略本部の設置（研究推進戦略室の廃止） ・多文化社会学部の設置 ・教育学研究科教職実践専攻の改組（教育学研究科教科実践専攻を教職実践専攻に一本化） ・ICT基盤センターの設置（情報メディア基盤センターの廃止） ・福島未来創造支援研究センターの設置 	29. 4 (2017年)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域教育総合支援センターの設置（地域教育連携・支援センター及び教育学部附属教育実践総合センターの統合） ・生命医科学域の設置 ・感染症共同研究拠点の設置
9	<ul style="list-style-type: none"> ・原爆後障害医療研究所に附属放射線・環境健康影響共同研究推進センター設置 	6	<ul style="list-style-type: none"> ・医歯薬学総合研究科に附属先進予防医学研究センター設置
27. 4 (2015年)	<ul style="list-style-type: none"> ・熱帯医学・グローバルヘルス研究科（修士課程）の設置（医歯薬学総合研究科熱帯医学専攻及び国際健康開発研究科の改組） 	30. 1 (2018年)	<ul style="list-style-type: none"> ・インスティテューショナル・リサーチ推進本部の設置（インスティテューショナル・リサーチ室の廃止） ・国際健康開発研究科の廃止
		3	<ul style="list-style-type: none"> ・多文化社会学研究科多文化社会学専攻（修士課程）の設置
		4	<ul style="list-style-type: none"> ・熱帯医学・グローバルヘルス研究科グローバルヘルス専攻（博士後期課程）及び長崎大学ーロンドン大学衛生・熱帯医学大学院国際連携グローバルヘルス専攻（博士後期課程）の設置 ・先端計算研究センターの廃止 ・生産科学研究科の廃止

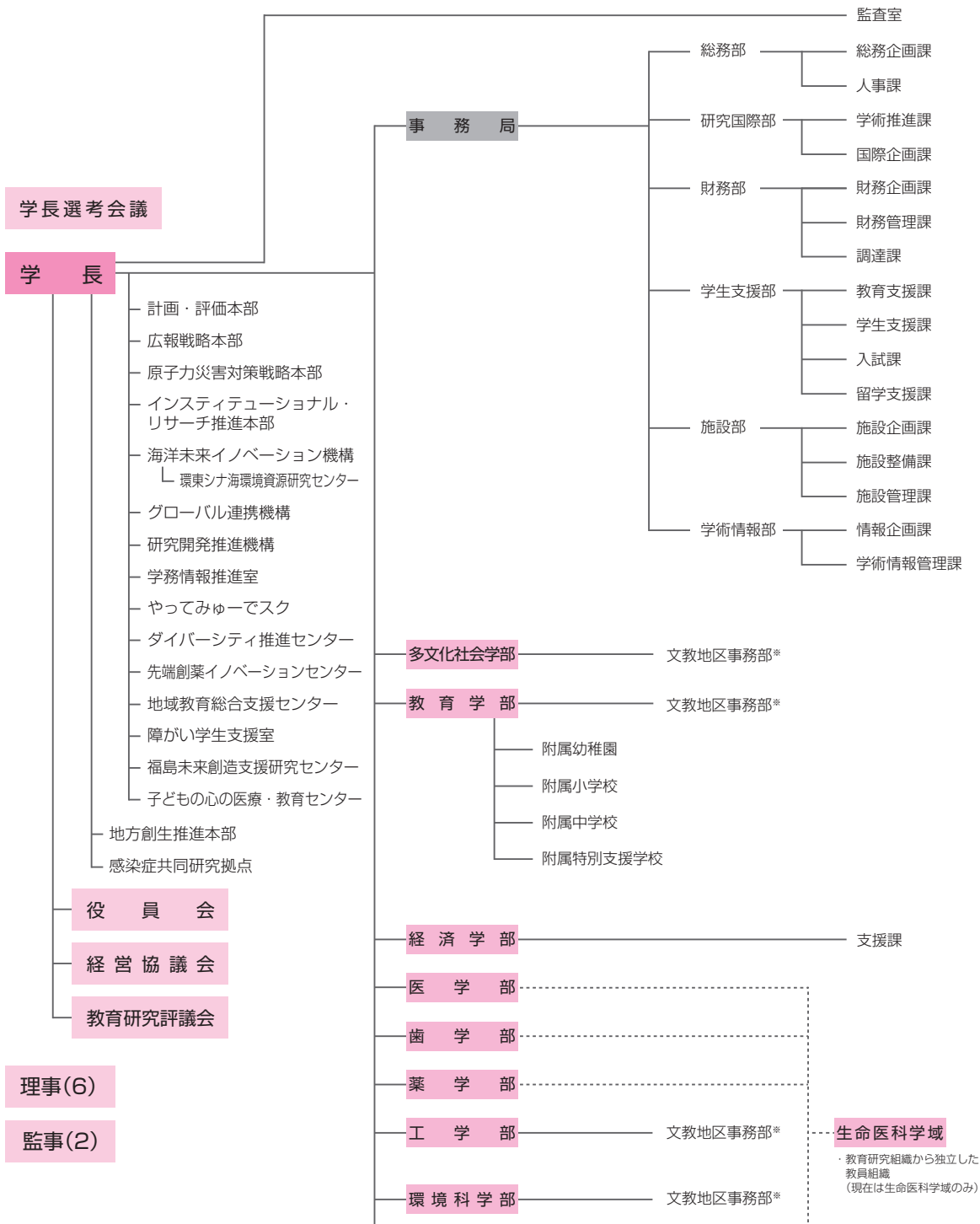
・グローバル連携機構，研究開発推進機構，留学生教育・支援センター及び環境保全センターの設置（国際連携研究戦略本部，産学官連携戦略本部，研究推進戦略本部及び国際教育リエゾン機構の改組）

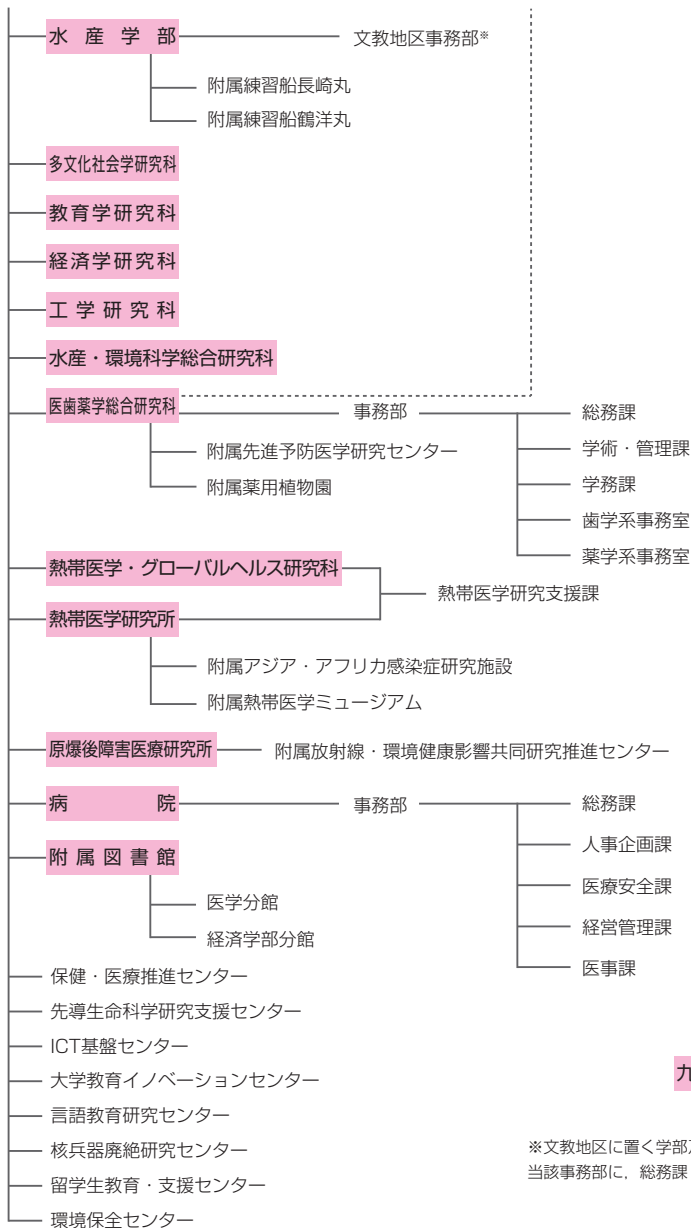


組織

機構図

2018. 7. 1





※文教地区に置く学部及び研究科の事務として、文教地区事務部を置き、当該事務部に、総務課・会計課及び学務課を置く。

歴代学長

初 代	高 瀬 清	(任期：昭和24年6月29日～昭和27年6月5日)
(事務取扱)	池 田 晋 吾	(任期：昭和27年6月6日～昭和27年11月17日)
第 2 代	古屋野 宏 平	(任期：昭和27年11月18日～昭和33年11月17日)
第 3 代	北 村 精 一	(任期：昭和33年11月18日～昭和37年11月17日)
第 4 代	和 泉 成 之	(任期：昭和37年11月18日～昭和41年11月17日)
第 5 代	後 藤 敏 郎	(任期：昭和41年11月18日～昭和44年4月3日)
(事務取扱)	栗 原 道 徳	(任期：昭和44年4月4日～昭和44年5月6日)
第 6 代	中 塚 正 行	(任期：昭和44年5月7日～昭和49年7月31日)
(事務取扱)	保 田 正 人	(任期：昭和49年8月1日～昭和49年10月10日)
第 7 代	具 島 兼三郎	(任期：昭和49年10月11日～昭和55年10月10日)
第 8 代	福 見 秀 雄	(任期：昭和55年10月11日～昭和59年10月10日)
第 9 代	保 田 正 人	(任期：昭和59年10月11日～昭和63年10月10日)
第 10 代	土 山 秀 夫	(任期：昭和63年10月11日～平成4年10月10日)
第 11 代	横 山 哲 夫	(任期：平成4年10月11日～平成10年10月10日)
第 12 代	池 田 高 良	(任期：平成10年10月11日～平成14年10月10日)
第 13 代	齋 藤 寛	(任期：平成14年10月11日～平成20年10月10日)
第 14 代	片 峰 茂	(任期：平成20年10月11日～平成29年9月30日)
第 15 代	河 野 茂	(任期：平成29年10月1日～現在)

役員会				2018. 7. 1	
議長	河野 茂	学長		下川 功	理事（研究・国際担当）
	福永 博俊	理事（総務担当）		藤木 卓	理事（地域貢献担当）
	横町 直明	理事（財務担当）		増崎 英明	理事（病院担当）
	塚元 和弘	理事（教学担当）			

学長選考会議委員				2018. 7. 1	
議長	永田 泉	一般財団法人平成紫川会小倉記念病院院長		清水 康博	工学研究科長
	福永 博俊	理事		山下樹三裕	環境科学部長
	横町 直明	理事		谷口 功	独立行政法人国立高等専門学校機構理事長
	岡田 裕正	経済学部長		野田 定延	長崎県立長崎東中学校・長崎東高等学校校長 (長崎県高等学校長協会会長)
	永安 武	医学部長		田上 富久	長崎市長
	澤瀬 隆	歯学部長		宮脇 雅俊	株式会社十八銀行取締役会長
	黒田 直敬	薬学部長		高田 明	株式会社A and Live 代表取締役

経営協議会委員				2018. 7. 1	
議長	河野 茂	学長		安田 尚代	安田外国法事務弁護士事務所外国法事務弁護士
	福永 博俊	理事		谷口 功	独立行政法人国立高等専門学校機構理事長
	横町 直明	理事		広岡 敦子	住友化学株式会社執行委員
	下川 功	理事		杉田 亮毅	株式会社日本経済新聞社参与
	増崎 英明	理事		中村 法道	長崎県知事
	松元 浩一	教育学部長		田上 富久	長崎市長
	岡田 裕正	経済学部長		野田 定延	長崎県立長崎東中学校・長崎東高等学校校長 (長崎県高等学校長協会会長)
	永安 武	医学部長		宮脇 雅俊	株式会社十八銀行取締役会長
	橘 勝康	水産学部長		坂井 俊之	協和機電工業株式会社代表取締役会長
	清水 康博	工学研究科長		永田 泉	一般財団法人平成紫川会小倉記念病院院長
				高田 明	株式会社A and Live 代表取締役

教育研究評議会委員				2018. 7. 1	
議長	河野 茂	学長		山下樹三裕	環境科学部長
	福永 博俊	理事		橘 勝康	水産学部長
	塚元 和弘	理事		首藤 明和	多文化社会学研究科長
	下川 功	理事		清水 康博	工学研究科長
	藤木 卓	理事		武藤 鉄司	水産・環境科学総合研究科長
	増崎 英明	理事, 病院長		尾野村 治	医歯薬学総合研究科長
	横町 直明	理事, 事務局長		北 潔	熱帯医学・グローバルヘルス研究科長
	葉柳 和則	多文化社会学部長		平山 謙二	熱帯医学研究所長
	松元 浩一	教育学部長		宮崎 泰司	原爆後障害医療研究所長
	岡田 裕正	経済学部長		田井村明博	附属図書館長
	永安 武	医学部長		鈴木達治郎	核兵器廃絶研究センター長
	澤瀬 隆	歯学部長		澤井 照光	医学部保健学科長
	黒田 直敬	薬学部長			

役職員

2018.7.1

役員	
学長	河野 茂
理事（総務担当）	福永 博俊
理事（財務担当）	横町 直明
理事（教学担当）	塚元 和弘
理事（研究・国際担当）	下川 功
理事（地域貢献担当）	藤木 卓
理事（病院担当）	増崎 英明
監事	渡辺 敏則
監事（非常勤）	平松喜一郎

副学長	
計画評価担当	福永 博俊
教務担当	塚元 和弘
研究企画・国際担当	下川 功
産学連携担当	松田 浩
情報担当	小林 透
学生担当	赤石 孝次
入試担当	阪倉 良孝
地域教育連携担当	中村 典生
社会貢献担当	辻野 彰
BSL-4 施設設置計画担当	二村 英介
生命科学担当	小守 壽文
国際交流担当	茅田 彰秀
環境・施設担当	原田 哲夫
ダイバーシティ推進担当	伊東 昌子
海洋研究担当	武田 重信

学長特別補佐・学長補佐	
感染症共同研究拠点・核兵器廃絶研究	調 漸
福島復興・原子力災害	山下 俊一
学長補佐	深尾 典男

計画・評価本部	
本部長	河野 茂

広報戦略本部	
本部長	宮 一則

原子力災害対策戦略本部	
本部長	山下 俊一
担当課長	平山 忠

インスティテューショナル・リサーチ推進本部	
本部長	河野 茂

海洋未来イノベーション機構	
機構長	武田 重信
環東シナ海環境資源研究センター長	征矢野 清

グローバル連携機構	
機構長	下川 功

研究開発推進機構	
機構長	下川 功

学務情報推進室	
室長	塚元 和弘

やってみゅーでスク	
デスク長	赤石 孝次

ダイバーシティ推進センター	
センター長	伊東 昌子

先端創薬イノベーションセンター	
センター長	小守 壽文

地域教育総合支援センター	
センター長	中村 典生

障がい学生支援室	
室長	塚元 和弘

福島未来創造支援研究センター	
センター長	山下 俊一

子どもの心の医療・教育センター	
センター長	調 漸

地方創生推進本部	
本部長	藤木 卓
キャリア支援センター長	赤石 孝次

感染症共同研究拠点	
拠点長	喜田 宏
高度安全実験（BSL-4）施設設置準備室長	安田 二郎
総務部門担当課長	亀田 恒治

監査室	
室長	汐除 時也

事務局	
事務局長	横町 直明
総務部長	渡部 廉弘
総務企画課長	志茂 弘明
企画室長	富田 高廣
人事課長	伊藤 正則
研究国際部長	高比良 治
学術推進課長	高柳 忠和
国際企画課長	成瀬 雅也
財務部長	西田 眞吾
財務企画課長	樋口 幸一
財務管理課長	本田 靖幸
調達課長	土橋 一徳

学生支援部長	柘植喜代志
教育支援課長	田中 宏智
学生支援課長	高久 和也
入試課長	堀 和也
留学支援課長	葛島 浩司
施設部長	長野 繁美
施設企画課長	篠原 憲二
施設整備課長	安藤 豊幸
施設管理課長	藤井 淳志
学術情報部長	満本 眞一
情報企画課長	平田 浩二
学術情報管理課長	上野 宏

学部等

文教地区事務部

文教地区事務部長	渡部 廉弘
総務課長	志茂 弘明
会計課長	浜崎 英彦
学務課長	清川 聖一

多文化社会学部

多文化社会学部長	葉柳 和則
----------	-------

教育学部

教育学部長	松元 浩一
附属幼稚園長	林 寛
附属小学校長	千布 本広
附属中学校長	岡野 利男
附属特別支援学校長	田中 昭二

経済学部

経済学部長	岡田 裕正
経済学部支援課長	池田 敏暢

医学部

医学部長	永安 武
------	------

歯学部

歯学部長	澤瀬 隆
------	------

薬学部

薬学部長	黒田 直敬
------	-------

工学部

工学部長	清水 康博
------	-------

環境科学部

環境科学部長	山下樹三裕
--------	-------

水産学部

水産学部長	橘 勝康
附属練習船長崎丸船長	森井 康宏
附属練習船鶴洋丸船長	青島 隆

大学院

多文化社会学研究科長	首藤 明和
教育学研究科長	松元 浩一
経済学研究科長	岡田 裕正
工学研究科長	清水 康博
水産・環境科学総合研究科長	武藤 鉄司

医歯薬学総合研究科長	尾野村 治
事務部長	千北 茂
総務課長	深堀 久幸
学術・管理課長	松尾 正則
学務課長	近藤 廣任
歯学系事務室長	松尾 孝文
薬学系事務室長	森山 美香
附属先進予防医学研究センター長	川上 純
附属薬用植物園長	黒田 直敬
熱帯医学・グローバルヘルス研究科長	北 潔
熱帯医学研究支援課長	松尾 真

附置研究所

熱帯医学研究所長	平山 謙二
附属アジア・アフリカ感染症研究施設長	平山 謙二
附属熱帯医学ミュージアム館長	奥村 順子
原爆後障害医療研究所長	宮崎 泰司
附属放射線・環境健康影響共同研究推進センター長	宮崎 泰司

病院

病院長	増崎 英明
副病院長	
企画広報	原 哲也
総務	前村 浩二
安全	尾崎 誠
診療	酒井 英樹
人事	西野 友哉
歯科	藤原 卓
看護統括	貞方三枝子
事務統括	浜村 博

附属図書館

附属図書館長	田井村明博
医学分館長	由井 克之
経済学部分館長	深浦 厚之

保健・医療推進センター

センター長	調 漸
-------	-----

学内共同教育研究施設

先導生命科学研究支援センター長	小守 壽文
ICT基盤センター長	小林 透
大学教育イノベーションセンター長	塚元 和弘
言語教育研究センター長	西原 俊明
核兵器廃絶研究センター長	鈴木達治郎
留学生教育・支援センター長	塚元 和弘
環境保全センター長	松田 浩

生命医科学域

学域長	尾野村 治
-----	-------

九州地区国立大学島原共同研修センター

所長	赤石 孝次
----	-------

役員・職員数

2018. 7. 1

(人)

部局	区分	役員・職員											計	その他の職員	合計			
		学長	理事	監事	副学長	学長特別補佐	学長補佐	教授	准教授	講師	助教	助手				教諭		
広報戦略本部								1	1							2	4	6
原子力災害対策戦略本部								1								1	3	4
インスティテュショナル・リサーチ推進本部																0	1	1
海洋未来イノベーション機構								6	2		3					11	1	12
グローバル連携機構								2	1		2					5	1	6
研究開発推進機構								1	3		2					6	9	15
ダイバーシティ推進センター								1			1					2	1	3
先端創薬イノベーションセンター								1								1		1
地域教育総合支援センター								1	2							3		3
障がい学生支援室											1					1	2	3
地方創生推進本部								1								1	4	5
感染症共同研究拠点								4	1		2					7	10	17
事務局		1	6	(1)	1	[15]	[2]	[1]							(1)	[18] 8	296	(1) [18] 304
多文化社会学部																11	15	3
教育学部																19	32	4
附属幼稚園																	8	8
附属小学校																	30	30
附属中学校																	25	25
附属特別支援学校																	28	28
経済学部																21	25	2
医学部																2	3	3
水産学部																1		1
附属練習船長崎丸																1	1	3
附属練習船鶴洋丸																	2	1
教育学研究科																10	12	1
工学研究科																34	48	25
水産・環境科学総合研究科																41	34	8
医歯薬学総合研究科																		
生命医科学域																92	80	25
熱帯医学・グローバルヘルス研究科																6	2	5
熱帯医学研究所																11	8	3
附属アジア・アフリカ感染症研究施設																1		2
附属熱帯医学ミュージアム																1		
原爆後障害医療研究所																10	5	1
附属放射線・環境健康影響共同研究推進センター																1	1	3
病院																11	20	60
保健・医療推進センター																1	3	2
先導生命科学研究支援センター																1	1	1
ICT基盤センター																1	4	
大学教育イノベーションセンター																3	2	3
言語教育研究センター																7	2	1
核兵器廃絶研究センター																3	1	
留学生教育・支援センター																	4	
環境保全センター																	4	
環境保全センター																0	1	1
総計		1	6	(1)	1	[15]	[2]	[1]	306	312	93	447	1	91	(1) [18] 1,258	1,889	(1) [18] 3,147	

※1 監事(1)は、非常勤役員で外数。副学長(15)、学長特別補佐(2)及び学長補佐(1)は教育職員または理事の兼務で内数。
 ※2 機構図の並び順に記載。



教育研究等

学 部		
学 部	学科・課程	講 座
多文化社会学部 1 学科 5 コース	多文化社会学科	国際公共政策 社会動態 共生文化 言語コミュニケーション オランダ特別
教育学部 1 課程 6 講座	学校教育教員養成課程	国際文化 数理情報 芸術表現 生活健康 人間発達 初等教育
経済学部 1 学科 6 講座	総合経済学科	理論・計量経済 地域・経済政策 経済協力・国際コミュニケーション 金融システム 企業行動・意思決定 経営管理・企業会計
医学部 2 学科 7 学科目	医学科	形態・機能・代謝学 病態解析医学 疾患制御医学 社会医学
	保健学科	看護学 理学療法 作業療法
歯学部 1 学科 3 学科目	歯学科	顎口腔生体科学 顎口腔環境科学 顎口腔再生医療科学
薬学部 2 学科 4 学科目	薬学科	基礎薬学 医療薬学
	薬科学科	基礎薬科学 応用薬科学
工学部 1 学科 6 コース	工学科	機械工学 電気電子工学 情報工学 構造工学 社会環境デザイン工学 化学・物質工学
環境科学部 1 学科 2 学系	環境科学科	人間社会環境 環境保全設計
水産学部 1 学科 4 講座	水産学科	海洋生産システム学 海洋資源動態科学 海洋生物機能科学 海洋物質科学
大 学 院		
研究科	課 程	専 攻
多文化社会学研究科	修士課程	多文化社会学専攻
教育学研究科	専門職学位課程	教職実践専攻
経済学研究科	博士前期課程	経済経営政策専攻
	博士後期課程	経営意思決定専攻

研究科	課程	専攻
工学研究科	博士前期課程	総合工学専攻
	博士後期課程	生産システム工学専攻
	博士課程 (5年一貫制)	グリーンシステム創成科学専攻
水産・環境科学 総合研究科	博士課程 (前期)	水産学専攻 環境科学専攻
	博士課程 (後期)	環境海洋資源学専攻
	博士課程 (5年一貫制)	海洋フィールド生命科学専攻
医歯薬学 総合研究科	修士課程	保健学専攻 災害・被ばく医療科学共同専攻
	博士課程	医療科学専攻 新興感染症病態制御学系専攻 放射線医療科学専攻 先進予防医学共同専攻
	博士課程 (前期・後期)	生命薬科学専攻
熱帯医学・グローバル ヘルス研究科	博士前期課程	グローバルヘルス専攻
	博士後期課程	グローバルヘルス専攻 長崎大学ーロンドン大学衛生・熱帯医学大学院国際連携グローバルヘルス専攻

学年暦

4月	2日(月) 学年始	11月	23日(金・祝)～24日(土) 学園祭
	3日(火) 入学式	12月	12月25日(火)～1月6日(日) 冬季休業
5月	31日(木) 開学記念日 ※授業実施	1月	
6月		2月	
7月			3月21日(木・祝)～4月1日(月) 春季休業
8月	8月11日(土・祝)～9月27日(木) 夏季休業	3月	25日(月) 卒業式
9月	28日(金) 後期授業開始		29日(金) 学年終
10月			



附属施設等

附置研究所 熱帯医学研究所

研究部門および研究分野	総合目標
病原体解析部門 ウイルス学, 新興感染症学, 細菌学, 原虫学, 寄生虫学, 分子疫学 宿主病態解析部門 免疫遺伝学, 感染生化学, 病理学, エイズ・感染防御 環境医学部門 生態疫学, 国際保健学, 国際健康開発政策学, 病害動物学 臨床研究部門 臨床感染症学, 小児感染症学, 臨床開発学	1. 熱帯医学及び国際保健における先導的研究 2. 研究成果の応用による熱帯病の防圧ならびに健康増進への国際貢献 3. 上記に係る研究者と専門家の育成

附置研究所 原爆後障害医療研究所

研究部門 (研究分野)	目的
放射線リスク制御部門 放射線生物・防護学, 健康リスク学, 放射線分子疫学, 国際保健医療福祉学, 放射線災害医療学 細胞機能解析部門 幹細胞生物学, 分子医学 ゲノム機能解析部門 人類遺伝学, ゲノム修復学 原爆・ヒバクシャ医療部門 血液内科学, 腫瘍・診断病理学, アイントープ診断治療学 放射線・環境健康影響共同研究推進センター 共同研究推進部 資料収集保存・解析部 資料調査室 生体材料保存室	放射線健康リスク評価とリスクコミュニケーション 細胞機能の側面からの放射線人体影響の基礎研究 遺伝子の側面からの放射線人体影響の基礎研究 被爆者医療 放射線に関する共同研究の推進

附属図書館

蔵書数

2018. 4. 1

館名	図書数			雑誌の種類		
	和漢書	洋書	計	和文	欧文	計
中央図書館	451,544	139,873	591,417	11,366	3,404	14,770
医学分館	82,565	73,134	155,699	3,840	3,211	7,051
経済学部分館	191,684	83,471	275,155	3,748	1,145	4,893
計	725,793	296,478	1,022,271	※17,506	※7,356	※24,862

※雑誌の種類は3館合計の重複数を除いた冊数を計上

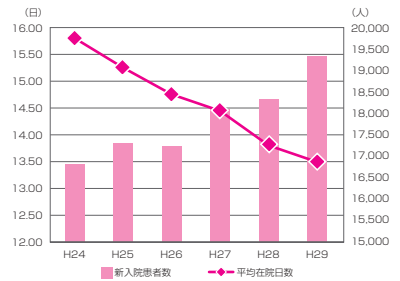
利用状況 (平成29年度)

館名	区分	教職員	学生	その他	計
中央図書館	入館者数	9,138	403,332	11,986	424,456
	貸出冊数	5,944	43,104	2,610	51,658
医学分館	入館者数	7,644	145,303	2,438	155,385
	貸出冊数	1,933	10,004	288	12,225
経済学部分館	入館者数	4,961	47,574	2,475	55,010
	貸出冊数	1,695	7,190	297	9,182
計	入館者数	21,743	596,209	16,899	634,851
	貸出冊数	9,572	60,298	3,195	73,065

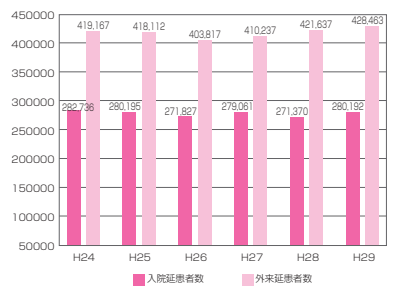
病 院

		H29年度		
病床稼働率 (%)		89.05		
平均在院日数 (日)		13.48		
新入院患者数 (人)		19,337		
初診の患者数 (人)		23,053		
患者数 (人)	入院	全体	入院延患者数 一日平均	280,192 768
		医科	入院延患者数 一日平均	273,650 750
		歯科	入院延患者数 一日平均	6,542 18
	外来	全体	外来延患者数 一日平均	428,463 1,756
		医科	外来延患者数 一日平均	324,902 1,332
		歯科	外来延患者数 一日平均	103,561 424
	麻酔件数 (全身麻酔) (件)		6,356	
	救急外来患者数 (人)		5,397	
ヘリコプターによる患者搬送数 (件)		101		
分娩件数 (件)		352		
臓器移植 手術件数 (件)	ドナー (提供件数)		1	
	レ シ ピ エ ン ト	肺	脳死 生体	0 0
		肝	脳死 生体	3 15
		腎	脳死 献腎 (心停止下) 生体	3 1 8
		脾	脳死 生体	2 0

新入院患者数と平均在院日数



患者数 (入院・外来)



教育学部附属学校・園

2018.5.1 (人)

区 分	学級区分	学 年		学 級 数	学級定員	総 定 員	現 員	
附属幼稚園	3 歳児	三年保育		1	20	20	24	
		二年保育			40	60	37	
	4 歳児	三年保育		2	20		22	
		二年保育			40	60	27	
	5 歳児	二年保育		2	20		22	
		三年保育						
計				5		140	132	
附属小学校	普通学級		1	3	30	90	90	
			2	3	30	90	90	
			3	3	30	90	85	
			4	3	30	90	88	
			5	3	30	90	83	
			6	3	30	90	83	
	複式学級		1	1	16	16	8	
			2				8	
			3	1	16	16	8	
			4				8	
			5	1	16	16	8	
			6				8	
計				21		588	567	
附属中学校	普通学級		1	4	35	140	144	
			2	4	35	140	143	
			3	4	35	140	139	
	計				12		420	426
附属 特別支援 学 校	普通学級 (2学年複式)	小学部	1	1	6	18	3	
			2				3	
			3	1	6		2	
			4				3	
			5	1	6		3	
			6				2	
	普通学級	中学部	1	1	6	18	6	
			2	1	6		5	
			3	1	6		6	
	普通学級	高等部	1	1	8	24	8	
			2	1	8		5	
			3	1	8		7	
	計				9		60	53

学部等附属教育研究施設

水産学部
附属練習船長崎丸
附属練習船鶴洋丸
熱帯医学研究所
附属アジア・アフリカ感染症研究施設
附属熱帯医学ミュージアム

医歯薬学総合研究科
附属先進予防医学研究センター
附属薬用植物園
原爆後障害医療研究所
附属放射線・環境健康影響共同研究推進センター

保健・医療推進センター

2018.5.1 (人)

職 員 (数)	セ ン タ ー 長	教 授	准 教 授	助 教	保 健 師	カ ウ ン セ ラ ー	事 務 員	計	学 校 医	
									婦 人 科	歯 科
	[1]	1 [1]	3 [1]	3 [1]	3	5	2	17 [4]	1	1

備考 保健・医療推進センター（相談日）…毎日
（注）〔 〕は併任を示し外数

学内共同教育研究施設等

海洋未来イノベーション機構
環東シナ海環境資源研究センター
先導生命科学研究支援センター
アイソトープ実験施設
動物実験施設
遺伝子実験施設
ICT基盤センター
大学教育イノベーションセンター
言語教育研究センター
核兵器廃絶研究センター

留学生教育・支援センター
学務情報推進室
やってみゅーでスク（ボランティア活動支援）
ダイバーシティ推進センター
先端創薬イノベーションセンター
地域教育総合支援センター
障がい学生支援室
福島未来創造支援研究センター
子どもの心の医療・教育センター

長崎大学教育研究プロジェクト拠点

名 称	所 在 地	設 置 目 的
長崎大学アフリカ海外教育研究拠点 キスムリサーチサイト	ケニア共和国ナイロビ市 ケニア共和国キスム市	アフリカにおける教育・研究戦略の策定並びに国際共同研究及び教育活動の支援
長崎大学東南アジア海外教育研究拠点	ベトナム社会主義共和国ハノイ市	東南アジアにおける教育・研究戦略の策定並びに国際共同研究及び教育活動の支援
ケニアプロジェクト拠点 ビタリサーチサイト クワレリサーチサイト プシアリサーチサイト	ケニア共和国ナイロビ市（ケニア中央医学研究所内） ケニア共和国ビタ地区 ケニア共和国クワレ地区 ケニア共和国プシア地区	熱帯病・新興感染症研究プロジェクトの推進
ベトナムプロジェクト拠点 ニャチャン分室	ベトナム社会主義共和国ハノイ市（国立衛生疫学研究所内） ベトナム社会主義共和国ニャチャン市（カンファ県衛生局内）	
チェルノブイリ分子疫学調査研究プロジェクト拠点	ベラルーシ共和国ミンスク市（ベラルーシ卒業後教育医学アカデミー内）	放射線健康リスク制御国際戦略拠点プログラムの推進
五島離島・へき地医療プロジェクト拠点	長崎県五島市（長崎県五島中央病院内）	寄附講座（離島・へき地医療学講座）の設置に関する協定書に基づく事業の推進
地域包括ケア教育研究拠点	長崎県長崎市（長崎みなとメディカルセンター内）	老年医学及び地域包括ケアシステムに係る教育研究活動の推進
先進予防医学教育研究拠点	長崎県五島市（福江総合福祉保健センター内）	先進予防医学に係るコホート研究及び教育活動の推進
長崎大学・川内村復興推進拠点	福島県双葉郡川内村（川内村役場内）	福島県川内村との包括連携に関する協定書に基づく連携事項の推進
長崎大学・富岡町復興推進拠点	福島県双葉郡富岡町（富岡町健康福祉課内）	福島県富岡町との包括連携に関する協定書に基づく連携事項の推進
平戸臨床教育プロジェクト拠点	長崎県平戸市（国民健康保険平戸市民病院内）	大学発病院再生による地域医療人育成事業の推進
外来・救急医療教育拠点	長崎県長崎市（済生長崎病院内及び長崎記念病院内） 長崎県南松浦郡新上五島町（長崎県上五島病院内） 長崎県島原市（長崎県島原病院内）	長崎県における医療人の育成及び定着の推進
長崎医療人育成拠点	長崎県長崎市（長崎記念病院内） 長崎県佐世保市（北松中央病院内）	地域中核病院の医師不足及び看護師不足の解消並びに人材育成事業の推進
遠隔病理育成拠点	千葉県鴨川市（亀田総合病院内）	ICTを用いた病理学従事者及び学生の教育並びにその効果的な体制に関する研究の推進

国際交流推進室

名 称	所 在 地	設 置 目 的
長崎大学在ライデン国際交流推進室	オランダ王国ライデン市（シーボルトハウス財団内）	オランダにおける長崎大学の教育・研究及び文化交流の推進
長崎大学－済州大学校交流推進室	大韓民国済州市（済州大学校内）	済州大学校との共同研究及び学生交流の推進
長崎大学－上海海洋大学交流推進室	中華人民共和国上海市（上海海洋大学内）	上海海洋大学との共同研究及び学生交流の推進
長崎大学－国立台湾海洋大学交流推進室	台湾基隆市（国立台湾海洋大学内）	国立台湾海洋大学との共同研究及び学生交流の推進
長崎大学－カントー大学交流推進室	ベトナム社会主義共和国カントー市（カントー大学内）	カントー大学との共同研究及び学生交流の推進
長崎大学－フランス原子力防護評価研究所交流推進室	フランス共和国フォントネー＝オー＝ローズ市（フランス原子力防護評価研究所内）	フランス原子力防護評価研究所との共同研究の推進



特色ある教育・研究

特色ある教育

博士課程教育リーディングプログラム

取組名称	取組部局	取組期間
熱帯病・新興感染症制御グローバルリーダー育成プログラム	医歯薬学総合研究科，熱帯医学研究所	平成24～30年度

大学教育再生加速プログラム

取組名称	取組部局	取組期間
テーマⅠ（アクティブ・ラーニング）・Ⅱ（学修成果の可視化）複合型	大学全体	平成26～30年度

課題解決型高度医療人材養成プログラム

取組名称	取組部局	取組期間
国内初の、肝臓移植を担う高度医療人材養成（熊本大学〈代表校〉，長崎大学ほか5大学〈連携校〉）	病院	平成26～30年度
健康長寿社会を担う歯科医学教育改革（岡山大学〈代表校〉，長崎大学ほか9大学〈連携校〉）	歯学部	平成26～30年度
高度リハビリテーション専門職の養成	医学部保健学科	平成26～30年度
放射線健康リスク科学人材養成プログラム（長崎大学〈代表校〉，広島大学ほか1大学〈連携校〉）	医学部	平成28～32年度

多様な新ニーズに対する「がん専門医療人材（がんプロフェッショナル）」養成プラン

取組名称	取組部局	取組期間
新ニーズに対応する九州がんプロ養成プラン（九州大学〈代表校〉，長崎大学ほか8大学〈連携校〉）	医歯薬学総合研究科	平成29～33年度

地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）

取組名称	取組部局	取組期間
若者が輝く，若者で輝く長崎創生～地方創生人材学士プログラム～（長崎大学〈代表校〉，長崎県立大学ほか3大学〈参加校〉）	大学全体	平成27～31年度

大学の世界展開力強化事業

取組名称	取組部局	取組期間
日中韓の大学間連携によるインフラストラクチャーを支える人材育成事業	工学研究科	平成28～32年度
日露の大学間連携による災害・被災者医療科学分野におけるリーダー育成事業（長崎大学〈代表校〉，福島県立医科大学〈連携校〉）	医歯薬学総合研究科，熱帯医学・グローバルヘルス研究科，原爆後障害医療研究所，国際連携研究戦略本部	平成29～33年度

特色ある研究

■ 第三期中期目標・中期計画における重点研究課題

採択年度	研究課題名	代表者名(部局)
平成28～33年度	次世代エネルギー関連技術に向けた革新的物質科学研究拠点	森口 勇 (工学研究科)
	近未来の海洋環境変動に対するトラフグを基軸とした海洋生態系機能の把握と活用	山口 敦子 (水産・環境科学総合研究科)
	個別がん医療のトランスレーショナル・リサーチ実践を目指した基盤構築	池田 裕明 (生命医科学域)
平成29～33年度	自己筋芽細胞シートを用いた消化器再生医療と腹腔鏡デリバリーデバイスの開発	江口 晋 (生命医科学域)
	感染症・放射線障害を中心とするアカデミア創薬の基盤構築と推進	武田 弘資 (生命医科学域)
	「リスク社会」を生き続けるための人文社会科学の超域的 研究拠点形成	滝澤 克彦 (多文化社会学部)
	地域の水循環社会創成を目指した文理融合型研究	中川 啓 (水産・環境科学総合研究科)

■ 文部科学省科学技術人材育成費補助金

採択年度	プログラム名
平成23～29年度	テニユアトラック普及・定着事業
平成27～32年度	ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(特色型)
平成28～33年度	卓越研究員事業



学生数等

学生数

学 部

2018.5.1 (人)

学 部	学 科 ・ 課 程	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	現 員						計	
					1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	6年次		
多文化 社会学部	多文化社会学科	100	—	400	103	113	103	89	—	—	408	
教育学部	学校教育教員養成課程	240	—	960	241	243	239	259	—	—	982	
経 済 学 部	総 合 経済学科	昼間コース	265	—	1,060	275	274	283	333	—	—	1,165
		夜間コース	60	—	240	60	68	65	95	—	—	288
		—	15	30	—	—	—	—	—	—	—	
	計	325	15	1,330	335	342	348	428	—	—	1,453	
医 学 部	医 学 科	120	5	731	125	130	133	123	132	132	775	
	保 健 学 科	106	10	448	111	102	122	100	—	—	435	
	計	226	15	1,179	236	232	255	223	132	132	1,210	
歯学部	歯 学 科	50	—	300	50	55	55	49	51	53	313	
薬学部	薬 学 科	40	—	240	44	40	40	40	41	52	257	
	薬 科 学 科	40	—	160	44	40	37	48	—	—	169	
	計	80	—	400	88	80	77	88	41	52	426	
工 学 部	工 学 科	380	—	1,520	402	405	376	476	—	—	1,659	
	電 気 電 子 工 学 科	—	—	—	—	—	—	2	—	—	2	
	計	380	—	1,520	402	405	376	478	—	—	1,661	
環境科学部	環 境 科 学 科	130	5	530	139	132	138	159	—	—	568	
水産学部	水 産 学 科	110	—	440	118	112	109	142	—	—	481	
合 計		1,641	35	7,059	1,712	1,714	1,700	1,915	224	237	7,502	

大学院

2018. 5. 1 (人)

研究科	定員・現員		修士・博士前期課程					博士・博士後期課程						
	入学定員	収容定員	1年次	2年次	3年次	計	入学定員	収容定員	1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	計
多文化社会学研究科	10	10	11	—	—	11	—	—	—	—	—	—	—	—
経済学研究科	15	30	17	17	—	34	3	9	3	3	9	—	—	15
工学研究科	220	440	235	219	—	454	20	70	18	19	29	3	3	72
水産・環境科学総合研究科	60	120	47	57	—	104	17	61	7	16	30	3	4	60
医歯薬学総合研究科	66	132	58	67	—	125	105	410	106	106	114	237	—	563
熱帯医学・グローバルヘルス研究科	37	62	33	25	—	58	10	10	—	—	—	—	—	—
計	408	794	401	385	—	786	155	560	134	144	182	243	7	710

研究科	定員・現員		専門職学位課程				
	入学定員	収容定員	1年次	2年次	3年次	計	
教育学研究科	28	66	15	26	3	44	
計	28	66	15	26	3	44	

研究生・科目等履修生等（延べ人数）

2018. 5. 1 (人)

学部等	区分	研 究 生	科目等履修生	特別聴講学生	特別研究学生
多文化社会学部		4	1	39	
教育学部・教育学研究科		5	3	30	1
経済学部・経済学研究科		10		15	
医学部			1	10	
歯学部					
薬学部		1		8	
工学部		2		7	
環境科学部		4	2	2	
水産学部			2	7	
工学研究科					5
医歯薬学総合研究科		3	1		1
水産・環境科学総合研究科		1			6
大学教育イノベーションセンター					
留学生教育・支援センター				63	
計		30	10	181	13

平成30年度入学者状況

学 部

2018.5.1 (人)

学 部	区 分	入 学 定 員	入 学 志 願 者	入 学 者
多文化社会学部		100	217 ※7	103
教育学部		240	623 ※1	240 ※1
経済学部	昼間コース	265	745 ※12	268 ※7
	夜間主コース	60	92	60
医学部		226	1,044	227
歯学部		50	301 ※3	50
薬学部		80	508 ※1	87 ※1
工学部		380	1,047 ※63	390 ※12
環境科学部		122 ※8	500 ※16	133 ※6
水産学部		110	548 ※6	117 ※1
計		1,633 ※8	5,625 ※109	1,675 ※28

※は外国人留学生で外数

出身高校による入学者（外国人留学生を除く）の地域別区分

2018.5.1 (人)

学部	区 分	長 崎 県	九州地区 (長崎県を除く)	中国地区 四国	近畿地区	中部地区	関東地区	東北 北海道	外国・ 大検等	計
多文化社会学部		14	67	2	6	4	4	4	2	103
教育学部		129	85	23	2	0	1	0	0	240
経済学部		112	184	15	14	0	1	1	1	328
医学部		78	101	16	8	7	13	4	0	227
歯学部		13	18	4	4	2	7	1	1	50
薬学部		22	39	11	2	4	6	1	2	87
工学部		145	211	11	6	5	9	1	2	390
環境科学部		46	62	10	6	4	4	1	0	133
水産学部		15	34	16	23	12	10	7	0	117
計		574	801	108	71	38	55	20	8	1,675

大学院

2018.5.1 (人)

研究科	区 分	入 学 定 員	春季入学志願者	春季入学者 (平成30年4月)	(※参考) 秋季入学者 (平成29年10月)
多文化社会学研究科	修士	10	11 ※14	5 ※6	—
教育学研究科	専門職学位	28	19	15	—
経済学研究科	博士前期	15	11 ※16	11 ※6	—
	博士後期	3	3 ※2	1 ※2	—
工学研究科	博士前期	220	237 ※17	213 ※12	0 ※10
	博士後期	15	7 ※5	6 ※5	3 ※0
水産・環境科学総合研究科	博士(5年一貫制)	5	4 ※2	2 ※2	—
	博士前期	60	46 ※9	39 ※6	0 ※2
	博士後期	12	1 ※4	1 ※4	0 ※1
医歯薬学総合研究科	博士(5年一貫制)	5	0 ※0	0 ※0	0 ※1
	修士	30	38 ※1	26 ※1	—
	博士	95	75 ※19	73 ※18	7 ※6
熱帯医学・グローバルヘルス研究科	博士前期	36	35	31	0
	博士後期	10	3	2	0
熱帯医学・グローバルヘルス研究科	博士前期	37	—	—	16 ※17
	博士後期	10	—	—	—
計		591	490 ※89	425 ※62	26 ※37

※は外国人留学生で外数

平成29年度卒業生(修了者)及び進路状況

学部卒業生

(人)

学 部	平成29年度	累 計
多文化社会学部	60	60
教育学部	245	18,090
経済学部	昼間コース	277
	夜間主コース	55
医学部	217	7,965
歯学部	49	1,946
薬学部	87	4,592
工学部	372	15,866
環境科学部	133	2,450
水産学部	114	6,089
合 計	1,609	74,907

大学院修了者

2018.3.31 (人)

大 学 院	平成29年度	累 計
教育学研究科	32	789
経済学研究科	13	289
工学研究科	214	1,306
水産・環境科学総合研究科	63	355
生産科学研究科	2	2,881
医歯薬学総合研究科	156	2,076
国際健康開発研究科	1	72
熱帯医学・グローバルヘルス研究科	25	33
医学研究科		1,294
歯学研究科		149
薬学研究科		924
工学研究科		1,758
環境科学研究科		46
水産学研究科		616
海洋生産科学研究科		245
合 計	506	12,833

進路状況

2018.5.1 (人)

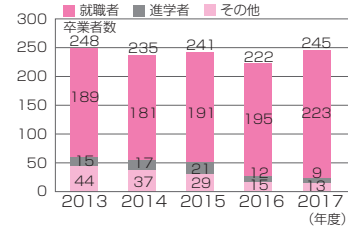
進路		学部								合 計
		教化社会学部	教育学部	経済学部	医学部保健科	薬学部	工学部	環境科学部	水産学部	
卒業生数		60	245	277	112	87	372	133	114	1,400
就職希望者数		55	233	262	95	45	139	109	70	1,008
就職者数		53	223	255	94	45	137	105	70	982
就職率(%)		96.4	95.7	98.3	98.9	100.0	98.6	96.3	100.0	97.4
就	農林漁業								3	3
	建設業	1		10			24	3	4	42
	製造業	12	5	29		6	43	11	23	129
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	2			3	4		11
	情報通信、運輸業、郵便業	14	5	35		1	27	14	5	101
	卸売業・小売業	7	4	31		11		14	10	77
	金融業・保険業	5	6	41			3	11	4	70
	不動産業・物品賃貸業			8			2	4	3	17
	学術研究、専門・技術サービス	5	1	3	1		4	13	3	30
	宿泊業、飲食サービス業	1		2				2		5
	生活関連サービス業・娯楽業		1	1				1	2	5
	教育、学習支援業		154	5		1			3	163
	医療、福祉		22		88	17		3	1	131
複合サービス事業		2	5			1	1		9	
サービス(他に分類されない)	6	7	30		3	9	5		60	
公務	1	14	53	5	6	21	19	9	128	
進学者数	3	9	3	16	36	225	15	37	344	
その他	4	13	19	2	6	10	13	7	74	

過去5年間の進路状況の推移

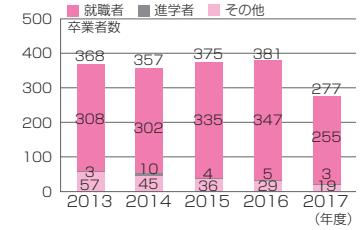
多文化社会学部



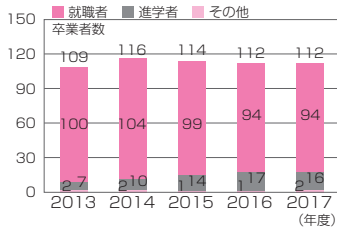
教育学部



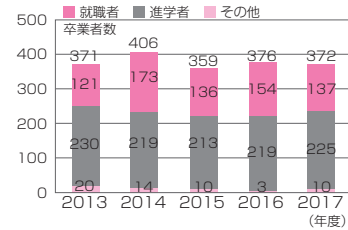
経済学部



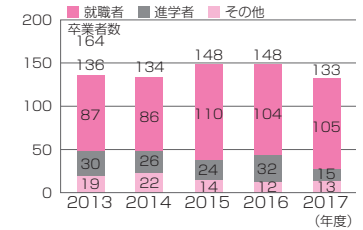
医学部保健学科



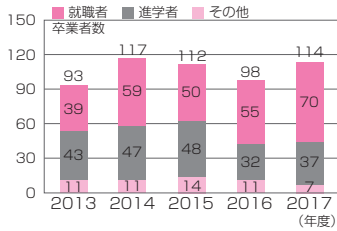
工学部



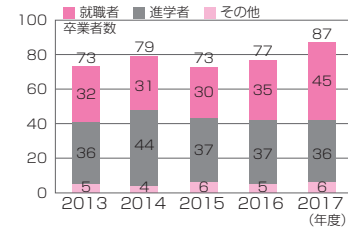
環境科学部



水産学部



薬学部



学位授与数

2018. 3. 31 (人)

博士の種類	課程修了		論文		旧制授与数
	平成29年度	累計	平成29年度	累計	
学術	3	203		29	
経営学		22			
医学	76	2,064	4	1,838	1,347
歯学	17	308		98	
薬学	1	169		37	
薬科学	5	22			
臨床薬学		13			
工学	16	349	2	54	
水産学	5	83	1	18	
環境科学	1	29		4	
海洋科学	1	5			
合計	125	3,267	7	2,078	1,347

(人)

修士の種類	平成29年度	累計
学術	9	72
教育学		584
経済学	4	135
経営学	9	132
熱帯医学	4	116
看護学	16	95
理学療法	2	65
作業療法	5	38
薬学		1,096
薬科学	28	248
臨床薬学		209
工学	201	5,001
水産学	26	1,124
環境科学	18	352
公衆衛生学	17	88
医科学	11	11
海洋科学	1	1
合計	351	9,367

修士の種類	平成29年度	累計
教職修士 (専門職)	32	205



国際交流

平成30年度外国人留学生

部局別内訳

2018.5.1 (人)

学部等	区分				学部等	区分			
	学部学生	大学院生	研究生等	計		学部学生	大学院生	研究生等	計
多文化社会学部	1		43 (1)	44 (1)	多文化社会学研究科		6 (1)		6 (1)
教育学部	2		30	32	教育学研究科		1	5 (3)	6 (3)
経済学部	23		23	46	経済学研究科		15 (1)	1	16 (1)
医学部			4	4	工学研究科		71 (4)	5	76 (4)
歯学部					水産・環境科学総合研究科		58(12)	6	64(12)
薬学部	1 (1)		9	10 (1)	医歯薬学総合研究科		84(19)	2	86(19)
工学部	47		6	53	薬理学・グローバルヘルス研究科		29 (1)		29 (1)
環境科学部	20		6	26	留学生教育・支援センター			69 (7)	69 (7)
水産学部	2		7	9	計	96 (1)	264(38)	216(11)	576(50)

() は国費留学生を内数で示す。

国・地域別内訳

(人)

国・地域名	区分				国・地域名	区分			
	学部学生	大学院生	研究生等	計		学部学生	大学院生	研究生等	計
アルジェリア			1 (1)	1 (1)	オランダ			18 (1)	18 (1)
オーストラリア			1	1 (0)	ナイジェリア連邦共和国		4 (1)		4 (1)
バングラデシュ人民共和国		7 (3)		7 (3)	パキスタン・イスラム共和国		1		1 (0)
ベルギー王国			1	1 (0)	バブアニューギニア			1 (1)	1 (1)
ベナン		1		1 (0)	ペルー共和国		1 (1)		1 (1)
ブラジル			1 (1)	1 (1)	フィリピン共和国		6 (6)	2 (1)	8 (7)
ブルキナファソ		1		1 (0)	ポーランド			1	1 (0)
ブルンジ共和国		2		2 (0)	大韓民国	30	8	35	73 (0)
中華人民共和国	58	97 (2)	105	260 (2)	ルワンダ共和国		1		1 (0)
コスタリカ			1 (1)	1 (1)	セネガル		1		1 (0)
コンゴ民主共和国		10	1 (1)	11 (1)	南アフリカ		1		1 (0)
エジプト・アラブ共和国		4 (2)		4 (2)	南スーダン		1		1 (0)
エチオピア連邦民主共和国		2 (1)		2 (1)	スペイン		1		1 (0)
フランス共和国			1	1 (0)	スリランカ		1		1 (0)
ドイツ連邦共和国			4	4 (0)	スーダン共和国		3		3 (0)
ガーナ共和国		8 (1)	1 (1)	9 (2)	シリア			1 (1)	1 (1)
ギニア共和国		1 (1)		1 (1)	台湾	1	8	21	30 (0)
香港			3	3 (0)	タンザニア連邦共和国		2 (1)		2 (1)
インドネシア共和国		1 (1)	1	2 (1)	タイ王国		12		12 (0)
イラン・イスラム共和国		3 (1)		3 (1)	トルコ共和国		1		1 (0)
イタリア共和国			7	7 (0)	ウガンダ共和国		2	1 (1)	3 (1)
ガザフスタン共和国		3		3 (0)	ウクライナ		1 (1)		1 (1)
ケニア共和国		9 (2)		9 (2)	イギリス			3	3 (0)
ラオス		4	1 (1)	5 (1)	アメリカ合衆国			3	3 (0)
マレーシア	6			6 (0)	ベトナム社会主義共和国		33 (8)		33 (8)
モンゴル国	1 (1)	2	1	4 (1)	ザンビア共和国		3		3 (0)
ミャンマー連邦共和国		15 (6)		15 (6)	ジンバブエ		1		1 (0)
ネパール連邦民主共和国		2		2 (0)	計	96 (1)	264 (38)	216 (11)	576 (50)

() は国費留学生を内数で示す。国名はアルファベット順。

海外の大学等との学術交流協定締結状況

2018. 5. 1

	相手国等	相手機関	長崎大学の主管（締結）部局※	締結年月日
1	中華人民共和国	福建省疾病预防控制中心	医歯薬学総合研究科	平成元年 8月23日
2		復旦大学	医歯薬学総合研究科	平成元年 10月4日
3		福州大学	工学研究科	平成4年 3月4日
4		中国海洋大学	水産・環境科学総合研究科	平成9年 1月20日
5		中国薬科大学	医歯薬学総合研究科	平成10年 10月30日
6		福建医科大学	医歯薬学総合研究科	平成13年 8月6日
7		同济大学	工学研究科	平成13年 11月12日
8		大連海洋大学	水産・環境科学総合研究科	平成15年 1月17日
9		第四軍医大学	医歯薬学総合研究科	平成15年 3月26日
10		香港浸會大学	薬学部	平成16年 7月9日
11		北京師範大学	教育学部	平成16年 12月27日
12		北京教育学院	教育学部	平成16年 12月28日
13		新疆医科大学	医歯薬学総合研究科	平成17年 9月26日
14		上海財経大学	経済学部	平成25年 12月27日
15		中南大学	医歯薬学総合研究科	平成18年 4月18日
16		東北師範大学	教育学部	平成19年 3月22日
17		上海海洋大学	水産・環境科学総合研究科	平成19年 5月18日
18		上海師範大学	教育学部	平成19年 6月27日
19		華東師範大学	多文化社会学部	平成19年 7月2日
20		集美大学	水産・環境科学総合研究科	平成19年 8月9日
21		天津科技大学	国際教育リエゾン機構	平成19年 12月10日
22		吉林大学	多文化社会学部	平成20年 1月8日
23		江蘇省血吸虫病防治研究所	熱帯医学研究所	平成22年 9月20日
24		中国医科大学	熱帯医学研究所	平成22年 9月21日
25		山東大学	工学研究科	平成22年 11月1日
26		山東科技大学	工学研究科	平成22年 11月1日
27		浙江海洋大学	水産・環境科学総合研究科	平成23年 7月28日
28		西南財経大学	経済学部	平成24年 3月1日
29		広州医学院	医歯薬学総合研究科	平成25年 3月11日
30		揚州大学	水産・環境科学総合研究科	平成26年 2月24日
31		香港教育大学	多文化社会学部	平成27年 11月11日
32		大連医科大学	医歯薬学総合研究科	平成28年 4月25日
33		南昌大学	医歯薬学総合研究科	平成28年 7月11日
34		上海交通大学医学院	(医学部・歯学部)	平成28年 9月21日
35		上海外国語大学	経済学部	平成28年 9月21日
36		西北大学	多文化社会学部	平成29年 6月4日

※（ ）は部局間協定

	相手国等	相手機関	長崎大学の主管（締結）部局※	締結年月日
37	中華人民共和国	陝西師範大学	多文化社会学部	平成29年 6月5日
38	台湾	国立陽明大学	医歯薬学総合研究科	平成14年 6月21日
39		淡江大学	水産・環境科学総合研究科	平成16年 11月8日
40		国立高雄海洋科技大学	水産・環境科学総合研究科	平成17年 4月19日
41		国立台湾海洋大学	水産・環境科学総合研究科	平成17年 8月9日
42		高雄医学大学	医歯薬学総合研究科	平成18年 8月1日
43		国立政治大学	多文化社会学部	平成21年 8月4日
44		国立台湾大学	多文化社会学部	平成22年 11月5日
45		国立台湾師範大学	多文化社会学部	平成24年 2月13日
46		行政院農業委員会水産試験所	水産・環境科学総合研究科	平成24年 6月8日
47		台北医学大学	医歯薬学総合研究科	平成25年 12月2日
48		成功大学	多文化社会学部	平成27年 6月23日
49		国立東華大学	経済学部	平成28年 7月15日
50		国立高雄大学	多文化社会学部	平成28年 8月30日
51		国立高雄応用科技大学	多文化社会学部	平成29年 3月1日
52		台北荣民総医院	医歯薬学総合研究科	平成29年 4月15日
53		亜洲大学	多文化社会学部	平成29年 8月21日
54		国立海洋科技博物館	水産・環境科学総合研究科	平成30年 3月5日
55		大韓民国	済州大学校	工学研究科
56	釜慶大学校		水産・環境科学総合研究科	昭和63年 1月13日
57	江原大学校		工学研究科	平成14年 4月4日
58	晋州保健大学校		医歯薬学総合研究科	平成14年 9月11日
59	昌原大学校		教育学部	平成14年 10月24日
60	全南大学校		水産・環境科学総合研究科	平成14年 12月20日
61	仁荷大学校		水産・環境科学総合研究科	平成15年 7月4日
62	漢陽大学校		教育学部	平成15年 10月10日
63	韓国海洋科学技術院		水産・環境科学総合研究科	平成16年 2月11日
64	慶北大学校		教育学部	平成16年 9月30日
65	梨花女子大学校		国際教育リエゾン機構	平成18年 2月22日
66	成均館大学校		工学研究科	平成18年 3月28日
67	慶熙大学校		国際教育リエゾン機構	平成18年 8月21日
68	ハーリム大学校		医歯薬学総合研究科	平成19年 5月23日
69	ソウル大学校		医歯薬学総合研究科	平成19年 7月16日
70	国立釜山大学校		医歯薬学総合研究科	平成19年 9月13日
71	嶺南大学校		工学研究科	平成20年 2月28日
72	新羅大学校		教育学部	平成20年 6月17日
73	韓国教員大学校	教育学部	平成22年 10月25日	
74	全北大学校	工学研究科	平成22年 11月1日	

※（ ）は部局間協定

	相手国等	相手機関	長崎大学の主管（締結）部局※	締結年月日	
75	大韓民国	中央大学校	経済学部	平成24年 3月1日	
76		韓信大学校	核兵器廃絶研究センター	平成25年 6月20日	
77		慶尚大学校	医学部	平成25年 11月1日	
78		釜山カトリック大学校	医歯薬学総合研究科	平成26年 4月1日	
79		東国大学校	多文化社会学部	平成26年 10月7日	
80		亜洲大学校	多文化社会学部	平成26年 12月31日	
81		延世大学校（原州キャンパス）	多文化社会学部	平成27年 1月15日	
82		建国大学校	多文化社会学部	平成27年 3月10日	
83		韓国原子力医科学院	医歯薬学総合研究科	平成29年 11月7日	
84		忠南大学校	原爆後障害医療研究所	平成30年 3月13日	
85	モンゴル国	モンゴル国立医療科学大学	医歯薬学総合研究科	平成20年 6月25日	
86	タイ王国	チェンマイ大学	熱帯医学研究所	平成2年 9月5日	
87		チュロンコン大学	医歯薬学総合研究科	平成11年 3月26日	
88		マヒドン大学	熱帯医学研究所	平成11年 11月1日	
89		タマサート大学	熱帯医学研究所	平成18年 3月13日	
90		タイ王国保健省医科学局	医歯薬学総合研究科	平成18年 3月25日	
91		カセサート大学経済学部	（多文化社会学部）	平成26年 12月24日	
92		泰日工業大学	国際教育リエゾン機構	平成30年 3月26日	
93		インドネシア共和国	サムラトランギ大学	水産・環境科学総合研究科	平成5年 4月19日
94			アイルランガ大学	熱帯医学研究所	平成16年 1月20日
95			ブラウィジャヤ大学	水産・環境科学総合研究科	平成20年 9月9日
96	ボルネオオタラカン大学		水産・環境科学総合研究科	平成22年 7月8日	
97	インドネシア大学		水産・環境科学総合研究科	平成27年 1月30日	
98	シンガポール共和国		シンガポール国立大学	医歯薬学総合研究科	昭和62年 6月15日
99	マレーシア		マレーシア科学大学	水産・環境科学総合研究科	平成7年 5月15日
100			テイラーズ大学	多文化社会学部	平成27年 8月19日
101			マレーシア・サバ大学	熱帯医学・グローバルヘルス研究科	平成29年 3月27日
102			マレーシアアレンガヌ大学	水産・環境科学総合研究科	平成29年 11月30日
103	ブルネイ・ダルサラーム国	ブルネイ・ダルサラーム大学	多文化社会学部	平成27年 1月28日	
104	フィリピン共和国	フィリピン大学ディリマン校	多文化社会学部	平成13年 4月10日	
105		セントルークス医療センター	熱帯医学研究所	平成16年 2月17日	
106		サンラザロ病院	熱帯医学研究所	平成16年 8月20日	
107		イースト大学	医歯薬学総合研究科	平成17年 1月26日	
108		フィリピン大学ピサヤ校	水産・環境科学総合研究科	平成22年 3月17日	
109		フィリピン大学マニラ校	熱帯医学研究所	平成26年 1月20日	
110		アテネオ・デ・マニラ大学	多文化社会学部	平成27年 7月15日	
111		フィリピン大学ロスバニョス校	経済学部	平成29年 1月24日	
112	ベトナム社会主義共和国	国立衛生疫学研究所	熱帯医学研究所	平成13年 6月25日	

※（ ）は部局間協定

	相手国等	相手機関	長崎大学の主管（締結）部局※	締結年月日
113		カントー大学	水産・環境科学総合研究科	平成24年 2月23日
114	ベトナム 社会主義共和国	国立マラリア学寄生虫学昆虫学研究所	熱帯医学研究所	平成25年 11月11日
115		バクマイ病院	熱帯医学・グローバルヘルス研究科	平成28年 3月2日
116	ミャンマー連邦共和国	ミャンマー国保健省医育管理局・医学研究局	医歯薬学総合研究科	平成19年 2月20日
117		マンダレー工科大学	工学研究科	平成27年 4月1日
118		ヤンゴン工科大学	工学研究科	平成27年 7月20日
119		パテイン大学	水産・環境科学総合研究科	平成28年 6月16日
120	バングラデシュ 人民共和国	BRAC大学	熱帯医学・グローバルヘルス研究科	平成20年 5月30日
121		イスラム大学	医歯薬学総合研究科	平成27年 4月16日
122	ネパール連邦民主共和国	パタン医科大学	熱帯医学研究所	平成26年 7月1日
123	オーストラリア連邦	エディスコーワン大学	多文化社会学部	平成24年 11月19日
124		サンシャインコースト大学	多文化社会学部	平成26年 3月10日
125		サザンクロス大学	多文化社会学部	平成26年 7月20日
126		ビクトリア大学	多文化社会学部	平成26年 8月1日
127		クイーンズランド工科大学	多文化社会学部	平成26年 8月25日
128		ウエスタンシドニー大学	多文化社会学部	平成27年 3月25日
129		ディーキン大学	水産・環境科学総合研究科	平成27年 4月8日
130	アメリカ合衆国	サウス・カロライナ大学	水産・環境科学総合研究科	平成4年 1月21日
131		ミシガン州立大学	医歯薬学総合研究科	平成14年 3月6日
132		ハワイ大学マノア校	水産・環境科学総合研究科	平成19年 6月14日
133		ハワイ大学カピオラニ・コミュニティカレッジ（環境科学部）		平成27年 7月1日
134		ミネソタ州立大学マンケイト校	言語教育研究センター	平成23年 11月14日
135		カリフォルニア州立大学サンバーナーディーノ校	経済学部	平成24年 6月13日
136		モンタナ大学	言語教育研究センター	平成25年 5月2日
137		カリフォルニア州立大学モントレーベイ校	多文化社会学部	平成26年 7月15日
138		ベネディクティン大学（イリノイ州）	多文化社会学部	平成26年 9月12日
139		ノーザン州立大学	多文化社会学部	平成26年 9月30日
140		ウエスタンイリノイ大学	多文化社会学部	平成26年 10月7日
141		オターバイン大学	多文化社会学部	平成26年 10月14日
142		アーカンソー工科大学	多文化社会学部	平成26年 10月17日
143		ノーザンコロラド大学	多文化社会学部	平成26年 10月31日
144		ニューヨーク州立大学ジェネセオ校	多文化社会学部	平成26年 12月17日
145		ディキンソン州立大学（ノースダコタ州）	多文化社会学部	平成27年 1月31日
146		ロングウッド大学	多文化社会学部	平成27年 2月23日
147	ペンシルベニア州立インディアナ大学	多文化社会学部	平成27年 4月13日	
148	ノースイースタン・イリノイ大学	多文化社会学部	平成27年 6月19日	
149	プレスビテリアン・カレッジ	多文化社会学部	平成27年 6月19日	
150	マーケット大学	多文化社会学部	平成27年 8月13日	

※（ ）は部局間協定

	相手国等	相手機関	長崎大学の主管（締結）部局※	締結年月日
151	アメリカ合衆国	フロストバーグ州立大学	多文化社会学部	平成27年 11月10日
152		ノースカロライナ州立大学	医歯薬学総合研究科	平成28年 7月14日
153		メトロポリタン州立大学	水産・環境科学総合研究科	平成29年 2月15日
154		デラウェア大学	言語教育研究センター	平成29年 9月6日
155	カナダ	マニトバ大学	多文化社会学部	平成26年 11月10日
156		ニューファンドランドメモリアル大学	多文化社会学部	平成26年 11月10日
157		ウィニベグ大学	多文化社会学部	平成26年 12月18日
158		カルガリー大学	多文化社会学部	平成27年 1月20日
159		フレーザーバレー大学	多文化社会学部	平成27年 9月10日
160		レスブリッジ大学	多文化社会学部	平成27年 11月2日
161	ペルー共和国	サン・マルティン・デ・ポレス大学	医歯薬学総合研究科	平成28年 3月8日
162	イタリア共和国	トリノ工科大学	工学研究科	平成9年 8月1日
163		ナポリ大学フェデリコⅡ	工学研究科	平成10年 5月4日
164		バーリ大学	工学研究科	平成20年 7月10日
165		トレント大学	医歯薬学総合研究科	平成26年 9月1日
166		カ・フォスカリ大学	経済学部	平成26年 12月19日
167		ルイジ・ヴァンヴィテリ・カンパニア州大学	医歯薬学総合研究科	平成28年 2月29日
168		英 (グレートブリテン及び 北アイルランド連合王国)	ロンドン大学衛生熱帯医学大学院	熱帯医学・グローバルヘルス研究科
169	ヘリオットワット大学		工学研究科	平成26年 10月1日
170	エディンバラ大学		工学研究科	平成26年 10月1日
171	オックスフォード・ブルックス大学		多文化社会学部	平成27年 1月20日
172	ノーザンブリア大学		多文化社会学部	平成27年 2月18日
173	アバディーン大学		多文化社会学部	平成27年 7月6日
174	マンチェスター・メトロポリタン大学		多文化社会学部	平成27年 9月10日
175	ハイランド&アイランド大学パース校		多文化社会学部	平成27年 10月6日
176	キール大学		多文化社会学部	平成27年 11月4日
177	スターリング大学		水産・環境科学総合研究科	平成28年 12月19日
178	ポーツマス大学		経済学部	平成29年 12月1日
179	ドイツ連邦共和国	ヴェルツブルク大学	医歯薬学総合研究科	平成8年 9月26日
180		ヨハネス・グーテンベルク・マインツ大学	医歯薬学総合研究科	平成22年 6月21日
181		ライブニッツ予防研究・疫学研究所	原爆後障害医療研究所	平成26年 8月7日
182		マンハイム大学社会科学部	(多文化社会学部)	平成27年 1月7日
183		ゲオルク・ジモン・オーム大学ニルンベルク	多文化社会学部	平成27年 2月26日
184		アウクスブルク応用科学大学	多文化社会学部	平成27年 6月19日
185		ホーフ応用科学大学	多文化社会学部	平成27年 9月10日
186		ハインリッヒ・ハイネ大学	医歯薬学総合研究科	平成29年 4月13日
187	オランダ王国	ライデン大学	多文化社会学部、医歯薬学総合研究科	平成10年 9月2日
188		ラドバウト大学	多文化社会学部	平成28年 1月27日

※（ ）は部局間協定

	相手国等	相手機関	長崎大学の主管（締結）部局※	締結年月日
189	オランダ王国	デルフト工科大学機械・海洋・材料工学部	(工学研究科)	平成28年 8月28日
190	ベルギー王国	アントワープ熱帯医学研究所	熱帯医学・グローバルヘルス研究科	平成25年 1月29日
191		ゲント大学人文・哲学部、経済経営部、生物工学部	経済学部、水産・環境科学総合研究科	平成27年 3月18日
192		モンス大学	多文化社会学部	平成27年 11月26日
193		ルーヴァン・カトリック大学 (KU ルーヴァン) 文学部	(多文化社会学部)	平成28年 9月1日
194	フランス共和国	オートアルガス大学ミュールーズ国立高等学院	医歯薬学総合研究科	平成17年 9月9日
195		ギメ東洋美術館	(附属図書館)	平成24年 7月18日
196		ヨーロッパ・ビジネス・スクール パリ校	経済学部	平成25年 7月1日
197		アンジェ大学	医歯薬学総合研究科	平成25年 7月9日
198	フランス共和国	パリ東＝クレティユ大学	多文化社会学部	平成27年 11月24日
199		フランス原子力防護評価研究所	医歯薬学総合研究科	平成28年 10月1日
200		ISCビジネススクールパリ校	経済学部	平成29年 2月20日
201	スペイン	ポンティフィシア・コミージャス大学	工学研究科	平成25年 7月25日
202		マラガ大学	多文化社会学部	平成27年 2月13日
203	ポルトガル共和国	ポルト大学	医歯薬学総合研究科	平成22年 11月23日
204		フェルナンドペソア大学	多文化社会学部	平成27年 2月12日
205	スウェーデン王国	ルンド大学工学部	(水産・環境科学総合研究科)	平成27年 8月13日
206	ノルウェー王国	ノルウェー科学技術大学	水産・環境科学総合研究科	平成18年 1月18日
207	ブルガリア共和国	プロブディフ医科大学	医歯薬学総合研究科	平成25年 7月29日
208	ポーランド共和国	クラクフ経済大学	経済学部	平成28年 2月17日
209		ワルシャワ経済大学	経済学部	平成28年 3月2日
210	ルーマニア	ブカレスト工科大学	工学研究科	平成28年 7月12日
211	ベラルーシ共和国	国立ベラルーシ医科大学	医歯薬学総合研究科	平成8年 5月29日
212		ゴメリ医科大学	医歯薬学総合研究科	平成14年 1月31日
213		ベラルーシ卒業後教育医学アカデミー	医歯薬学総合研究科	平成20年 7月11日
214		セメイ医科大学	医歯薬学総合研究科	平成10年 3月4日
215	カザフスタン共和国	カザフスタン放射線医学環境研究所	原爆後障害医療研究所	平成14年 12月18日
216		アスフェンディヤーロフ・カザフ国立医科大学	医歯薬学総合研究科	平成21年 8月26日
217		シズガノフ国立外科科学センター	医歯薬学総合研究科	平成24年 8月1日
218	ウクライナ	国立ウクライナ医学アカデミー V.P.コミサレンコ内分泌代謝研究所	原爆後障害医療研究所	平成15年 2月21日
219		国立ウクライナ医学アカデミー放射線医学研究センター	原爆後障害医療研究所	平成15年 2月21日
220		ウクライナ放射線防護研究所	原爆後障害医療研究所	平成24年 11月16日
221		ジトーミル州立コロステン市 広域診断センター	医歯薬学総合研究科	平成29年 2月13日
222	ロシア連邦	ロシア連邦保健省国立医学研究放射線センター附属 ツィープ医学放射線研究センター	医歯薬学総合研究科	平成14年 7月5日
223		国立メーチニコフ名称北西医科大学	医歯薬学総合研究科	平成20年 6月30日
224	ロシア連邦保健省内分泌研究センター	医歯薬学総合研究科	平成28年 12月14日	
225	ジョージア	トビリシ国立医科大学	医歯薬学総合研究科	平成27年 3月27日
226	ケニア共和国	ケニヤッタ大学	医歯薬学総合研究科	平成16年 3月29日

※ () は部局間協定

	相手国等	相手機関	長崎大学の主管（締結）部局※	締結年月日
227	ケニア共和国	ケニア中央医学研究所	熱帯医学研究所	平成16年 11月12日
228		ナイロビ大学	医歯薬学総合研究科	平成22年 4月27日
229		ケニア国立海洋水産研究所	水産・環境科学総合研究科	平成23年 8月29日
230		モイ大学	工学研究科	平成24年 10月10日
231		マセノ大学	国際連携研究戦略本部	平成25年 6月21日
232	南アフリカ共和国	南アフリカ国立感染症研究所	熱帯医学研究所	平成22年 7月8日
233	タンザニア連合共和国	ムヒンビリ健康科学大学	医歯薬学総合研究科	平成23年 12月23日
234	ザンビア共和国	ザンビア大学	医歯薬学総合研究科	平成28年 12月14日
235	コンゴ民主共和国	キンシャサ大学	国際連携研究戦略本部	平成28年 5月31日
236	ナイジェリア連邦共和国	ナイジェリア大学	国際連携研究戦略本部	平成28年 7月9日
237	エジプト・アラブ共和国	エジプト日本科学技術大学	国際連携研究戦略本部	平成28年 7月15日
238	セーシェル共和国	セーシェル大学	経済学部	平成28年 8月29日
239	アラブ首長国連邦	アラブ首長国連邦大学	医学部	平成27年 5月11日
240	イラン・イスラム共和国	テヘラン医科大学	医歯薬学総合研究科	平成27年 9月8日
241	ヨルダン・ハシェミット王国	ヨルダン大学	医歯薬学総合研究科	平成15年 3月12日
242	トルコ共和国	ガジ大学	工学研究科	平成25年 7月25日
243		イスタンブールゲリシム大学	工学研究科	平成27年 3月24日

※（ ）は部局間協定

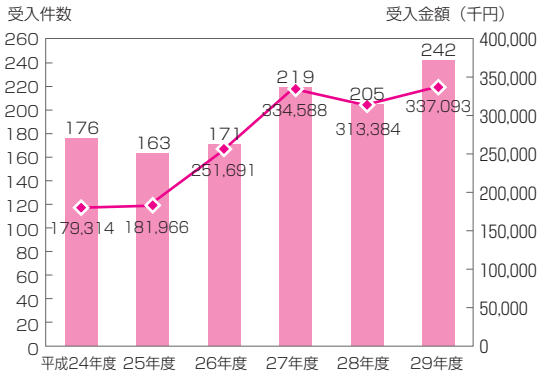
教員の海外渡航及び外国人研究者受入数(平成29年度)

区 分		渡航者数	受入者数	区 分		渡航者数	受入者数		
アジア	中華人民共和国	102	29	ヨーロッパ	英国(グレートブリテン及び北アイルランド連合王国)	74	4		
	台 湾	52	4		EU	フランス共和国	32	0	
	大 韓 民 国	105	5		ドイツ連邦共和国	55	1		
	ASEAN諸国	フィリピン共和国	36		0	イタリア共和国	21	0	
		マレーシア	18		1	オランダ王国	18	0	
		タイ王国	72		3	そ の 他	113	4	
		インドネシア共和国	26		4	ス イ ス 連 邦	16	0	
		ベトナム社会主義共和国	94		17	そ の 他	2	0	
		シンガポール共和国	17		0	ロシア諸	ロシア連邦	15	0
		ミャンマー連邦共和国	38		1		ベラルーシ共和国	16	0
	そ の 他	39	0		カザフスタン共和国		14	4	
そ の 他	39	5	そ の 他	4	0				
南北中央アメリカ	アメリカ合衆国	195	9	アフリカ	ケニア共和国	26	7		
	カナダ	32	1	南アフリカ共和国	14	3			
	ブラジル連邦共和国	1	0	そ の 他	43	11			
	そ の 他	20	2	大洋州	オーストラリア連邦	23	1		
中東	アラブ首長国連邦	7	0	そ の 他	9	0			
	トルコ共和国	4	0	合 計	1,398	118			
	そ の 他	6	2						

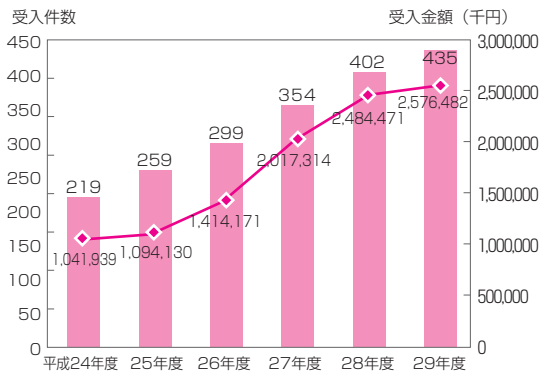


産学連携

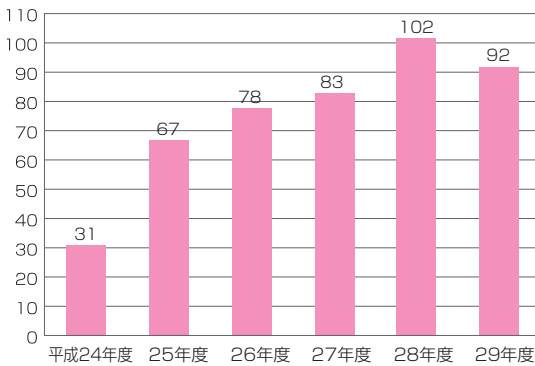
共同研究



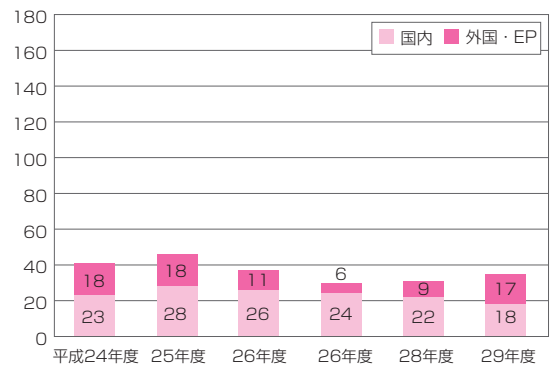
受託研究



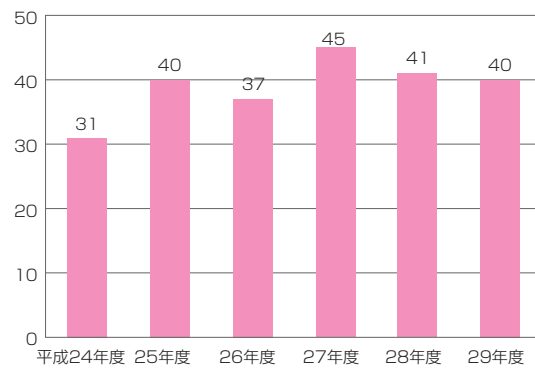
発明届件数



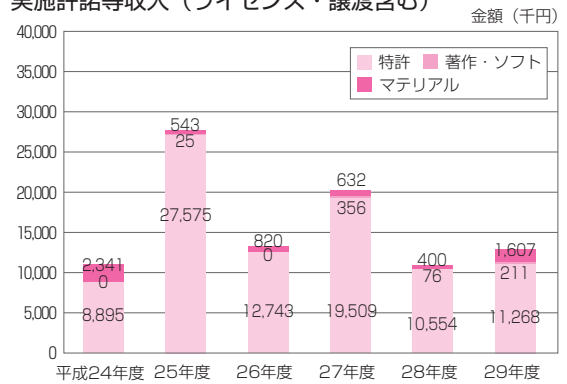
特許出願件数



実施許諾権利数



実施許諾等収入 (ライセンス・譲渡含む)

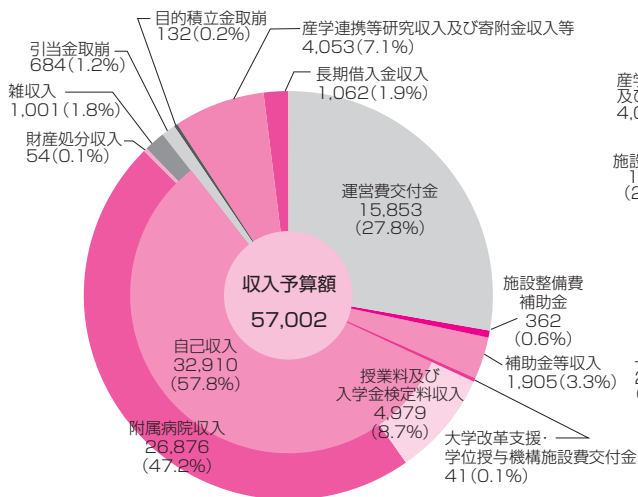




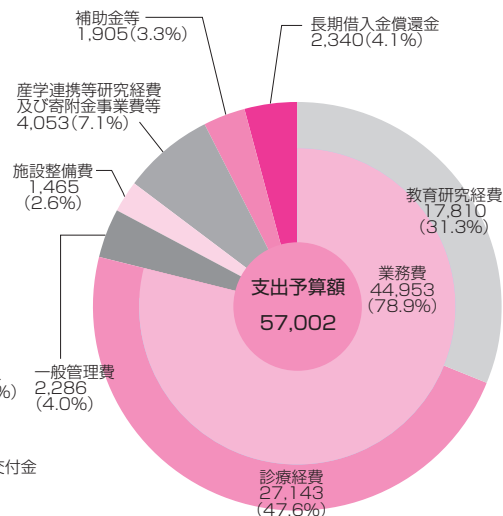
財 政

平成30年度予算額

(収 入)



(支 出)



(単位:百万円)

(単位:百万円)

外部資金等

■ 科学研究費助成事業

2018. 5. 1

研究種目	内定件数	予算額 (千円)
新学術領域研究	4	10,100
基盤研究 (S)	1	23,900
基盤研究 (A)	6	43,800
基盤研究 (B)	93	340,000
基盤研究 (C)	302	332,800
挑戦的研究 (開拓)	0	0
挑戦的研究 (萌芽)	15	30,800
挑戦的萌芽研究	18	13,400
若手研究	58	77,000
若手研究 (A)	3	7,100
若手研究 (B)	87	91,900
研究活動スタート支援	4	4,200
特別研究員奨励費	20	20,800
合 計	611	995,800

配分予算額は直接経費のみを示している。

■ 奨学寄附金

平成29年度

件 数	金 額 (千円)
2,413	1,046,989

■ 受託研究経費

平成29年度

件 数	金 額 (千円)
435	2,576,482

■ 民間等との共同研究

平成29年度

件 数	金 額 (千円)
242	337,093

坂本キャンパス ①

医学部(医学科)
熱帯医学研究所
原爆後障害医療研究所
熱帯医学・グローバルヘルス研究科



- ① 良順会館
- ② ボンベのレリーフ
- ③ グビロが丘
- ④ ゲストハウス
- ⑤ 生協食堂
- ⑥ 被爆した門柱
- ⑦ 長崎大学医学ミュージアム
- ⑧ 近代医学史料展示室
- ⑨ 創立150周年ミュージアム
- ⑩ ボンベ会館
- ⑪ 原爆被災者慰霊碑
- ⑫ けやき通り
- ⑬ シーボルト記念碑
- ⑭ 原爆復興50周年記念碑
- ⑮ 永井千本桜
- ⑯ 薬専防空壕跡地の慰霊碑
- ⑰ レジデンシー精得館

坂本キャンパス ②

医学部(保健学科)
歯学部
薬学部
大学病院

- ① すかいらうんじ ぼんべ
- ② 水壺を捧げる子供の像
- ③ 被爆したクスノキ
- ④ 院内ぎやらリー
- ⑤ コリドール
- ⑥ 長崎医科大学附属病院碑
- ⑦ ローソン
- ⑧ 福利厚生施設(生協食堂)
- ⑨ " (売店)
- ⑩ タリーズコーヒー
- ⑪ 郵便局



厚生補導施設等

体育施設

施設名 地区名	体 育 館	弓 道 場	柔 道 場	剣 道 場	武 道 場	テ ニ ス コ ー ト	グ ラ ウ ン ド	バ レ ー コ ー ト	フ ー ル	ハ ン ド ボ ー ル コ ー ト	備 考
文 教 地 区	2	1	1	1		8	1	2	1	1	・柔道場、剣道場及び武道場は各地区の体育館内 ・文教地区バレーコートはテニスコートと兼用
片 淵 地 区	1					4	1				
坂 本 地 区	2	1			1	2	1				
計	5	2	1	1	1	14	3	2	1	1	

その他主たる施設

名 称	部 局	場 所	主 な 施 設	主 な 事 業	事 業 体
臨海研修所	学生支援部	西彼杵郡時津町子々川郷	宿 泊 施 設 食 堂 ポ ー ト	学生の課外活動 教職員研修会 レクリエーション	長崎大学
九州地区国立大学 島原共同研修センター	//	島原市礪石原町甲1201	宿 泊 施 設 体 育 施 設	研 修 会 レクリエーション	長崎大学
課外活動 共用施設	//	文教町1-14 長崎大学文教地区構内	共用室・研修室 ミーティングルーム	学生の課外活動	長崎大学
学生会館	//	//	就職支援・キャリア情報コーナー 共用談話室・集会室 和室・茶室 多目的室 食堂・喫茶 売店 美容室	就職情報の収集、提供、相談 学生の課外活動 食品販売 食堂・喫茶 書籍・日用品販売 美容	長崎大学 長崎大学生生活協同組合 業者
学生プラザ	//	//	多目的ホール1 多目的ホール2	学生の課外活動	長崎大学
グローバル教育・ 学生支援棟	//	//	文教スカイホール	講義、講演会 学生の課外活動	長崎大学
学生交流プラザ	//	//	ｽﾍﾞｰﾝﾎｰﾙ ｽﾍﾞｰﾝﾎｰﾙ	学生の課外活動	長崎大学
課外活動等 共用施設	経済学部	片淵4丁目2-1 長崎大学経済学部構内	談話室・共用室 共用会議室 音楽練習室 レコード鑑賞室 制作室・暗室 研修室	学生の課外活動	長崎大学
坂本1団地地区 課外活動共用施設	医学部 医学科	坂本1丁目12-4 長崎大学医学部構内	共 用 室 音 楽 練 習 室 室 外 器 具 庫	学生の課外活動	長崎大学

名 称	部 局	場 所	主 な 施 設	主 な 事 業	事 業 体
坂本2団地地区 課外活動共用施設	医 学 部 保健学科	坂本1丁目7-1 長崎大学医学部保健学科構内	談 話 室 器 具 庫	学生の課外活動	長 崎 大 学
扶 揺 会 館	経 済 学 部	片淵4丁目2-1 長崎大学経済学部構内	談 話 室 食 堂 ・ 売 店	食堂・書籍・日用品販売	長 崎 大 学 長崎大学生協同組合
福利厚生施設	医 学 部 医 学 科	坂本1丁目12-4 長崎大学医学部構内	談 話 室 食 堂 ・ 売 店	食 堂 書籍・食品・日用品販売	長 崎 大 学 長崎大学生協同組合
//	歯 学 部	坂本1丁目7-1 長崎大学歯学部構内	学 生 自 習 室 ・ セ ミ ナ ー 室 ・ 和 室 ・ 軽 食 室	学 生 の 課 外 活 動 食 堂 書籍・日用品販売	長 崎 大 学 長崎大学生協同組合
//	医 学 部 保 健 学 科	坂本1丁目7-1 長崎大学医学部保健 学科構内（2店舗）	食 堂 売 店	食 堂 日 用 品 販 売	長崎大学生協同組合

土地・建物・船舶

土地・建物

施 設 等	所 在 地	土 地 (㎡)		建 物 (㎡)	
		大 学	借 用	大 学	借 用
文 教 キ ャ ン パ ス	長崎市文教町1-14	187,125		41,215 120,661	
教 職 員 施 設 (観月荘)	長崎市上西山町11-1, 11-13	903		228 399	
臨 海 研 修 所	西彼杵郡時津町子々川郷	1,451	106	371 616	
教育学部附属幼稚園, 附属小学校, 附属中学校	長崎市文教町4-23	51,185		8,985 16,157	
教育学部附属特別支援学校	長崎市柳谷町42-1	12,529		2,452 3,527	
片 淵 キ ャ ン パ ス	長崎市片淵4丁目2-1	51,723		6,840 16,422	
坂 本 キ ャ ン パ ス 1	長崎市坂本1丁目12-4	92,176		19,116 58,044	
医 学 部 納 骨 堂	長崎市銭座町4-59		48	13 13	
坂 本 キ ャ ン パ ス 2	長崎市坂本1丁目7-1	86,807		35,112 169,386	
野 母 崎 研 究 施 設	長崎市野母町野母1321	15,899		448 448	
海洋未来イノベーション機構 環東シナ海環境資源研究センター	長崎市多以良町1551-7	10,900		1,688 2,648	
職 員 宿 舎		22,753		2,600 11,335	1,106 3,304

施設等	所在地	土地 (㎡)		建物 (㎡)	
		大学	借用	大学	借用
九州地区国立大学島原共同研修センター	島原市礪石原町甲1201	120,286		1,793 2,329	
国際交流会館	長崎市西町12-1	3,044		635 1,837	499 1,300
職員宿舎		3,008			910 2,414
国際学寮ホルテンシア	長崎市白鳥町8-77, 8-78		3,142		722 2,166
計		659,789	3,296	121,196 403,822	3,237 9,184
合計			663,085		124,433 410,527

船舶

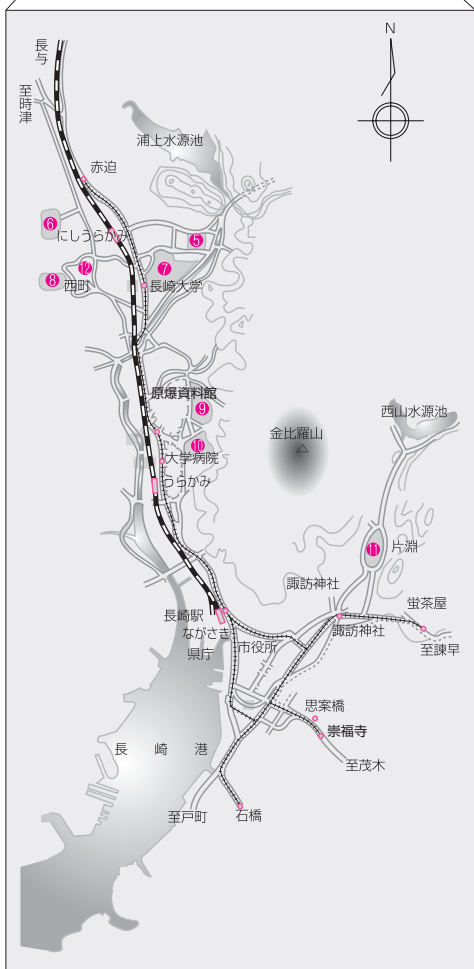
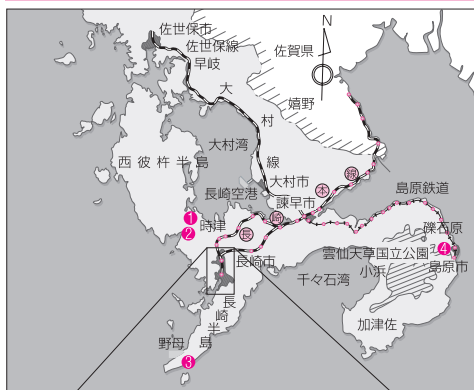
所属	船名	構成	総トン数	馬力	備考
水産学部	長崎丸	鋼船	1,507.00	1,000×2	教員, その他の船員30名, 学生収容人員40名
	鶴洋丸	アルミニウム合金船	249.00	1,428×2	教員, その他の船員18名, 学生収容人員18名
学生支援部	琴風	F R P	1.7	90	救助艇, 乗船定員10名

部局等所在地一覧

部局の名称	電話番号	所在地
・計画・評価本部	095-819-2020	〒852-8521 長崎市文教町1-14
・広報戦略本部	095-819-2007	//
・原子力災害対策戦略本部	095-819-8536	〒852-8501 長崎市坂本1丁目7-1
・インスティテューショナル・リサーチ推進本部	095-819-2152	〒852-8521 長崎市文教町1-14
・海洋未来イノベーション機構	095-819-2039	//
環東シナ海環境資源研究センター	095-850-7311	〒851-2213 長崎市多以良1551-7
・グローバル連携機構	095-819-2043	〒852-8521 長崎市文教町1-14
・研究開発推進機構		//
研究推進部門	095-819-2231、095-819-2208	
知的財産部門	095-819-2188	
リスクマネジメント部門	095-819-2950	
設備共同利用部門	095-819-2465	
人材育成部門	095-819-2229	
・地方創生推進本部	095-819-3052	〒852-8521 長崎市文教町1-14
・感染症共同研究拠点	095-819-2966	//
・監査室	095-819-2182	//
・事務局	095-819-2016 (総務企画課)	//
	095-819-2032 (人事課)	
	095-819-2039 (学術推進課)	
	095-819-2050 (財務企画課)	
	095-819-2060 (財務管理課)	
	095-819-2161 (調達課)	
	095-819-2072 (教育支援課)	
	095-819-2103 (学生支援課)	
	095-819-2111 (入試課)	
	095-819-2131 (施設企画課)	
	095-819-2137 (施設整備課)	
	095-819-2141 (施設管理課)	
	095-819-2022 (情報企画課)	
	095-819-2193 (学術情報管理課)	
・保健・医療推進センター	095-819-2214	//
・先導生命科学研究支援センター		
アイソトープ実験施設	095-819-7150	〒852-8523 長崎市坂本1丁目12-4
動物実験施設	095-819-7134	//
遺伝子実験施設	095-819-7191	//
・ICT基盤センター	095-819-2222	〒852-8521 長崎市文教町1-14
・大学教育イノベーションセンター	095-819-2077	//
・言語教育研究センター	095-819-2077	//
・核兵器廃絶研究センター	095-819-2164	//
・環境保全センター	095-819-2247	//
・留学生教育・支援センター	095-819-2124	//
・学務情報推進室	095-819-2072	//
・やってみゅーでスク	095-819-2870	//
・ダイバーシティ推進センター	095-819-2889	//
・先端創薬イノベーションセンター	095-819-2230	//
・地域教育総合支援センター	095-819-2184	//
・障がい学生支援室	095-819-2006	//

部 局 の 名 称	電 話 番 号	所 在 地
・福島未来創造支援研究センター	095-819-7098	〒852-8521 長崎市文教町1-14
・国際交流会館	095-845-0201	〒852-8043 長崎市西町12-1
・国際交流会館坂本分館	095-819-7519	〒852-8102 長崎市坂本1丁目7-1
・子どもの心の医療・教育センター	095-819-7926 (FAX番号)	//
・国際学寮ホルテンシア	095-845-0201	〒852-8042 長崎市白鳥町8-77, 8-78
・臨海研修所	095-882-8301	〒851-2111 西彼杵郡時津町子々川郷
・九州地区国立大学島原共同研修センター	0957-64-2201	〒855-0026 島原市礪石原町甲1201
・東京事務所	03-6257-1940	〒105-0003 東京都港区西新橋1-18-6 クロスオフィス内幸町503
・多文化社会学部	095-819-2934	〒852-8521 長崎市文教町1-14
・教育学部	095-819-2263	//
附属幼稚園	095-819-2288	〒852-8131 長崎市文教町4-23
附属小学校	095-819-2272	//
附属中学校	095-819-2278	//
附属特別支援学校	095-845-5646	〒852-8046 長崎市柳谷町42-1
・経済学部	095-820-6300	〒850-8506 長崎市片淵4丁目2-1
・医学部		
医学科	095-819-7004	〒852-8523 長崎市坂本1丁目12-4
保健学科	095-819-7900 (番号案内)	〒852-8520 長崎市坂本1丁目7-1
・病院	095-819-7200 //	〒852-8501 //
・歯学部	095-819-7600 //	〒852-8588 //
・薬学部	095-819-2413	〒852-8521 長崎市文教町1-14
・工学部	095-819-2489	//
・環境科学部	095-819-2713	//
・水産学部	095-819-2793	//
水産学部附属練習船長崎丸	090-3023-5210	〒851-2213 長崎市多以良町
水産学部附属練習船鶴洋丸	090-3022-2044	//
・熱帯医学研究所	095-819-7800 (番号案内)	〒852-8523 長崎市坂本1丁目12-4
附属アジア・アフリカ感染症 研究施設	//	//
附属熱帯医学ミュージアム	095-819-7868	//
・原爆後障害医療研究所	095-819-7004	//
・附属図書館(中央図書館)	095-819-2193	〒852-8521 長崎市文教町1-14
附属図書館(医学分館)	095-819-7013	〒852-8523 長崎市坂本1丁目12-4
附属図書館(経済学部分館)	095-820-6309	〒850-8506 長崎市片淵4丁目2-1
・多文化社会学研究科	095-819-2934	〒852-8521 長崎市文教町1-14
・工学研究科	095-819-2489	//
・水産・環境科学総合研究科		
水産科学領域	095-819-2793	//
環境科学領域	095-819-2713	//
・生産科学研究科	095-819-2491	//
・医歯薬学総合研究科(医学系)	095-819-7004	〒852-8523 長崎市坂本1丁目12-4
(保健学系)	095-819-7900 (番号案内)	〒852-8520 長崎市坂本1丁目7-1
(歯学系)	095-819-7600 //	〒852-8588 //
(薬学系)	095-819-2413	〒852-8521 長崎市文教町1-14
附属薬用植物園	//	//
・熱帯医学・グローバルヘルス研究科	095-819-7583	〒852-8523 長崎市坂本1丁目12-4

長崎大学位置図



- ① 臨海研修所
- ② 海洋未来イノベーション機構 環東シナ海環境資源研究センター
- ③ 野母崎研究施設
- ④ 九州地区国立大学島原共同研修センター
- ⑤ 教育学部附属幼稚園, 附属小学校, 附属中学校
- ⑥ 教育学部附属特別支援学校
- ⑦ 計画・評価本部, 広報戦略本部, インスティテューショナル・リサーチ推進本部, 海洋未来イノベーション機構, グローバル連携機構, 研究開発推進機構, 地方創生推進本部, 感染症共同研究拠点, 監査室, 事務局, 多文化社会学部, 教育学部, 教育学研究科, 薬学部, 工学部, 環境科学部, 水産学部, 附属図書館, 多文化社会学研究科, 工学研究科, 水産・環境科学総合研究科, 医歯薬学総合研究科(薬学系), 附属薬用植物園, 保健・医療推進センター, ICT 基盤センター, 大学教育イノベーションセンター, 言語教育研究センター, 核兵器廃絶研究センター, 環境保全センター, 留学生教育・支援センター, 学務情報推進室, やってみゅーでスク, ダイバーシティ推進センター, 先端創薬イノベーションセンター, 地域教育総合支援センター, 障がい学生支援室, 福島未来創造支援研究センター
- ⑧ 国際交流会館
- ⑨ 医学部(医学科), 熱帯医学研究所, 原爆後障害医療研究所, 医歯薬学総合研究科(医学系), 先端生命科学研究支援センター, 附属図書館(医学分館), 熱帯医学・グローバルヘルス研究科
- ⑩ 病院, 歯学部, 薬学部
医歯薬学総合研究科(保健学系・歯学系・薬学系), 医学部(保健学科), 国際交流会館坂本分館, 原子力災害対策戦略本部, 子どもの心の医療・教育センター
- ⑪ 経済学部, 経済学研究科, 附属図書館(経済学部分館)
- ⑫ 国際学寮ホルテンシア

長崎大学ロゴマーク

正式ロゴマーク



従来、長崎大学で使用されていたシンボルマーク（帆船マーク）は、昭和24年に大学構成員の連帯意識を高め、総合大学として発展するための心のよりどころとして、鎖国時代の文化の門戸であった長崎に因むオランダ船の舳先にNU(Nagasaki University)の頭文字を付け、右肩に「大學」の字を配したマークが制定されました。

国立大学法人化を機に従来のシンボルマークを精緻化し、新たに正式ロゴマークとして平成17年4月1日に制定したものです。

略式ロゴマーク



正式ロゴマークとは別に広く使用するものとして新たに略式ロゴマークを平成17年4月1日に制定しました。

中央にある“黄色系の図形”は「学生・教職員」を、右にある“緑色系の図形”は自然環境の豊かな「地域・日本国土」を、そして左にある“青色系の図形”は「地域・日本国土」を取り巻く「広大な海とその先にある国際社会」を表します。

これらの図形の“重なり”はそれぞれの分野での「調和と貢献」を、また“黄色系の円”は「創造」を表しています。

全体を見ると「学生・教職員」と「地域・日本国土」とにより形作られる“人”と「国際社会」とにより形作られた“人”とはさらに合わさって、「長崎大学」を表す“N”を構成しています。



国立大学法人

長崎大学

NAGASAKI UNIVERSITY

【編集発行】長崎大学広報戦略本部

〒852-8521 長崎市文教町1-14

TEL 095-819-2007

URL <http://www.nagasaki-u.ac.jp/>

2018年7月発行